

平成30年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	24
3	特別会計	32
(1)	歳 入	32
(2)	歳 出	32
(3)	決算収支	33
(4)	各会計の概要	33
4	財産に関する調書	36
(1)	公有財産	36
(2)	物 品	36
(3)	基 金	37
5	む す び	38

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	63
第 2	審 査 実 施 日	63

第 3	審 査 の 方 法	6 3
第 4	審 査 の 結 果	6 3
1	茅野市国民健康保険診療所特別会計	6 4
2	茅野市水道事業会計	7 0
3	茅野市下水道事業会計	9 1

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 1
第 2	審 査 実 施 日	1 1 1
第 3	審 査 の 方 法	1 1 1
第 4	審 査 の 結 果	1 1 1
	実質公債費比率	1 1 3
	将来負担比率	1 1 4

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4 ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次ぎのとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
「-」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

元第16号

令和元年（2019年）8月26日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 両 角 博 一

同 長 田 近 夫

平成30年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（報告）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成30年度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、意見を付して報告いたします。

平成30年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

平成30年度茅野市一般会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

平成30年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市玉川泉野財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市米沢鋳物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 期 間

令和元年7月16日から令和元年8月7日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事情について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総 括

(1) 決算の概要

平成30年度の一般会計と特別会計（国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く）の予算総額は、32,884,703千円（前年度対比6.6%の増）でこれに対する決算額は、

歳入 31,526,212千円（前年度対比2.9%増）

歳出 30,439,664千円（前年度対比3.6%増）

で、歳入歳出差引残額は1,086,548千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

(単位 千円)

区 分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支(A)-(B)	
30 年度	一般	26,380,554	25,141,145	24,290,641	850,504
	特別	6,504,149	6,385,067	6,149,023	236,044
	計	32,884,703	31,526,212	30,439,664	1,086,548
29 年度	一般	23,246,235	23,334,612	22,336,327	998,285
	特別	7,473,135	7,285,005	7,018,601	266,404
	計	30,719,370	30,619,617	29,354,928	1,264,689
28 年度	一般	24,296,861	23,786,360	22,729,350	1,057,010
	特別	7,430,327	7,492,568	7,232,624	259,944
	計	31,727,188	31,278,928	29,961,974	1,316,954

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 増減率	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度		
総 計	歳入	31,526,212	30,619,617	31,278,928	100.8	97.9	3.0
	歳出	30,439,664	29,354,928	29,961,974	101.6	98.0	3.7
純 計	歳入	30,952,318	30,073,001	30,741,047	100.7	97.8	2.9
	歳出	29,865,770	28,808,312	29,424,093	101.5	97.9	3.7

(注) 指数は28年度を100とします。

平成30年度は、総計では前年度に比較して、歳入が906,595千円(2.9%)の増、歳出が1,084,736千円(3.6%)の増、純計では、歳入が879,317千円(2.8%)の増、歳出が1,057,458千円(3.5%)の増となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		30年度	29年度	28年度	前年度増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	850,504	998,285	1,057,010	△14.8
	特別会計	236,044	266,404	259,944	△11.4
	計	1,086,548	1,264,689	1,316,954	△14.1
翌年度へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	78,506	37,486	16,955	109.4
	特別会計	0	0	0	0
	計	78,506	37,486	16,955	109.4
実質収支額	一般会計	771,998	960,799	1,040,055	△19.7
	特別会計	236,044	266,404	259,944	△11.4
	計	1,008,042	1,227,203	1,299,999	△17.9
単年度収支額	一般会計	△188,801	△79,256	104,934	—
	特別会計	△30,360	6,460	△82,217	—
	計	△219,161	△72,796	22,717	—

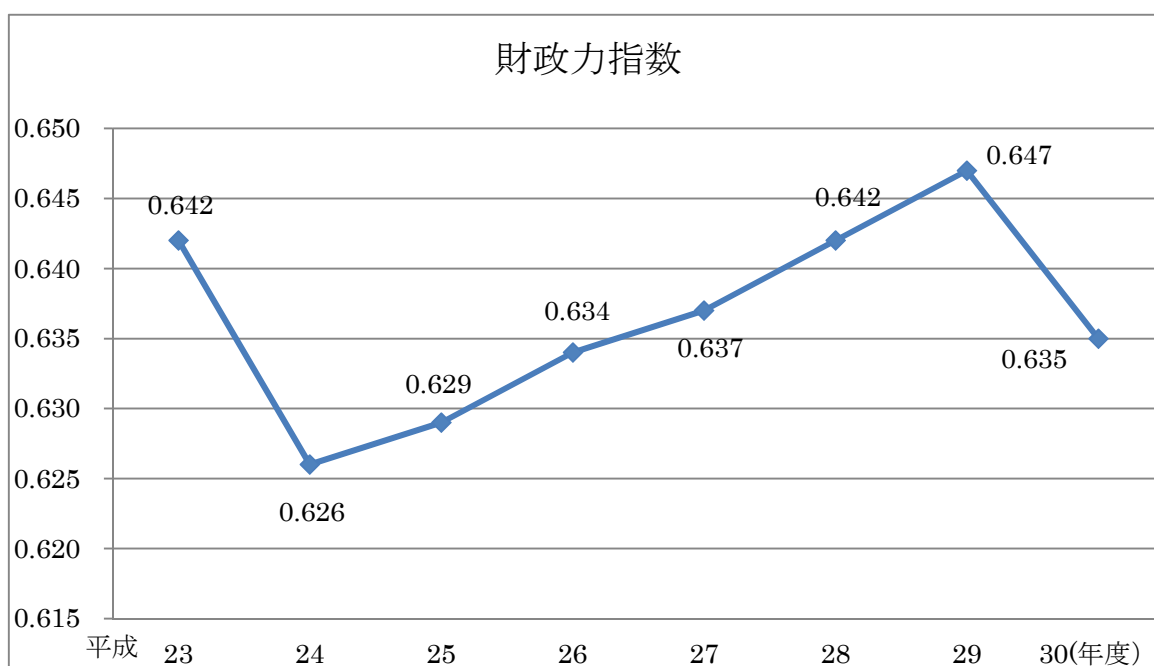
当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、1,086,548千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源78,506千円を差し引いた実質収支額も1,008,042千円の黒字となっています。これを前年度と比較すると219,161千円の減となっており、一般会計が188,801千円の減少、特別会計が30,360千円の減少で、特別会計は国民健康保険、後期高齢者医療となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

ア 財政力指数

平成30年度は、0.635で、前年度より0.01ポイント低下しています。
財政力指数の推移は次表のとおりです。

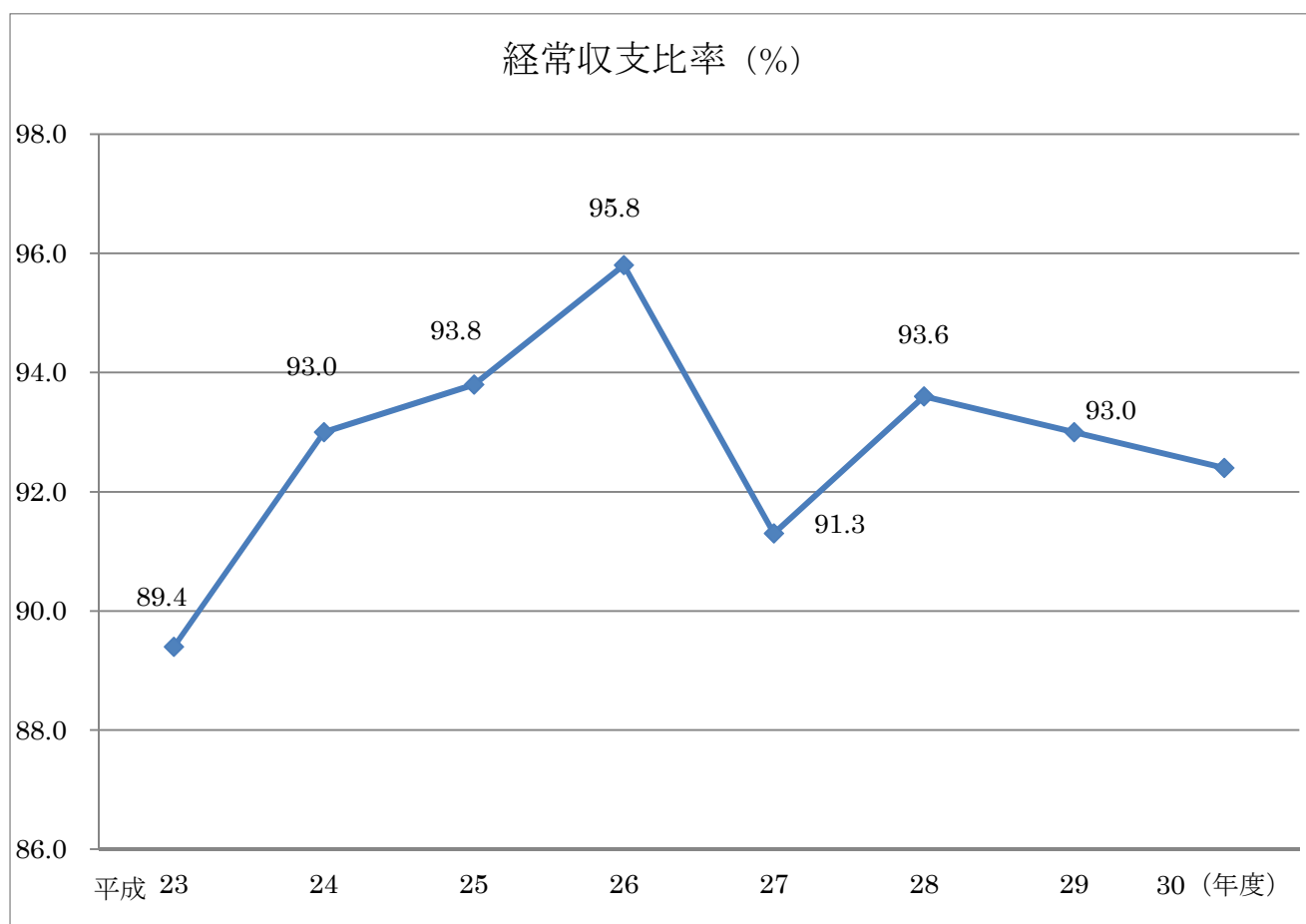


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の平成29年度平均数値は0.74です。

イ 経常収支比率

平成30年度は92.4%で、前年度より0.6ポイント減少しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類以都市の平成29年度平均経常収支比率は91.6%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は26,380,554千円で、前年と比較して3,134,319千円(11.9%)の増加となっています。

これに対する決算額は

歳入 25,141,145千円(前年度対比7.2%増)

歳出 24,290,641千円(前年度対比8.0%増)

で、歳入歳出差引残額850,504千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は771,998千円となっています。また、単年度収支額は188,801千円の減少となっています。

決算収支

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	30年度	29年度	28年度
予 算 現 額	26,380,554	23,246,235	24,296,861
歳 入 決 算 額	25,141,145	23,334,612	23,786,360
歳 出 決 算 額	24,290,641	22,336,327	22,729,350
歳 入 歳 出 差 引 額	850,504	998,285	1,057,010
翌年度へ繰越すべき財源	78,506	37,486	16,955
実 質 収 支 額	771,998	960,799	1,040,055
前年度実質収支額	960,799	1,040,055	935,121
単 年 度 収 支 額	△188,801	△79,256	104,934

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算の 比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
30	26,380,554	25,598,435	25,141,145	49,142	408,148	△1,239,409	95.3	98.2
29	23,246,235	23,872,716	23,334,612	75,169	462,935	88,377	100.4	97.7
比較増減	3,134,319	1,725,719	1,806,533	△26,027	△54,787	△1,327,786	△5.1	0.5
増減率	13.5	7.2	7.7	△34.6	△11.8	△1,502.4		

収入済額25,141,145千円は、前年度に比較して1,806,533千円(7.7%)増加しています。

予算現額に対する収入率は95.3%(前年度5.1%)、調定額に対する収入率は98.2%(前年度97.9%)となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して26,027千円(34.6%)減少し、収入未済額は54,787千円(11.8%)の減少となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		決 算 額		構 成 比	
		30年度	29年度	30年度	29年度
自主財源	市 税	8,577,420	8,496,329	34.1	36.4
	分担金及び負担金	419,189	416,898	1.7	1.8
	使用料及び手数料	280,460	274,163	1.1	1.2
	財 産 収 入	275,893	196,531	1.1	0.8
	そ の 他	2,902,036	2,989,292	11.6	12.8
	計	12,454,998	12,373,213	49.6	53.0
依存財源	地 方 交 付 税	5,626,668	4,342,329	22.4	18.6
	国・県支出金	2,901,797	3,151,148	11.5	13.5
	市 債	2,438,500	1,777,300	9.7	7.6
	そ の 他	1,719,182	1,690,622	6.8	7.3
	計	12,686,147	10,961,399	50.4	47.0
合 計		25,141,145	23,334,612	100.0	100.0

(参考) その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は49.6%と50.4%となっており、前年度に比較すると自主財源が3.4ポイント減少し、依存財源が3.4ポイント増加しています。これは主に自主財源の市税が2.3ポイント減少し依存財源の交付税が3.8ポイント増加したことによるものです。

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 市 税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算 対比	調定 対比
30	8,300,000	8,988,185	8,577,419	48,882	361,883	103.3	95.4
29	8,253,000	8,983,466	8,496,329	71,024	416,112	102.9	94.6
比較増減	47,000	4,719	81,090	△22,142	△54,229	0.4	0.8
増 減 率	0.6	0.1	0.9	△31.2	△13.0		

歳入のうち34.1%を占める市税の収入済額は8,577,419千円で前年度より81,090千円(0.9%)の増加となっています。不納欠損処分を行ったものは126人、829件の48,882千円で、前年度より22,142千円(31.2%)の減少となっています。不納欠損処分については適法に処理されているものと認められたが、今後とも厳正を期すよう要望するものです。

市税全体の収納率は95.4%(現年度課税分99.0%、滞納繰越分21.3%)となっており、前年度より0.8ポイント増加しており、徴収担当の連携強化の成果が認められましたが、引続き、税の公平性の確保のため、収納の向上に努めていただき、滞納繰越分が未収金とならないように、現年度課税分の徴収に力を注ぐとともに、納期限内納税の定着化を図るため口座振替制度の促進、コンビニ収納や県外の金融機関での収納促進など、きめ細やかな対応と調査を行い、厳格な徴収を行うための差押えの実施とインターネットオークションの活用、長野県地方税滞納整理機構への徴収委託などにより、収納率の向上と併せて適切な不納欠損処分等を行い、収入未済額が増えないよう努めていただきたい。

また、収入未済額361,883千円は、個人市民税の現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、45,424千円(前年度対比84.1%)、法人市民税は、15,570千円(前年度対比93.6%)、固定資産税は、263,828千円(前年度対比86.9%)、軽自動車税3,705千円(前年度対比105.4%)、都市計画税33,356千円(前年度対比86.5%)となっています。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民1人 当 り	前年度 対 比	1世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
30	千円 8,577,419	%	円 154,595	%	円 369,175	%	人 55,483	%	世帯 23,234	%
29	8,496,329	101.8	152,685	101.9	370,017	100.5	55,646	99.8	22,962	101.3
28	8,348,319	98.6	149,781	98.5	368,205	97.1	55,737	100.1	22,673	101.5
27	8,467,824	101.3	152,118	100.8	379,230	101.3	55,666	100.5	22,329	100.0
26	8,355,475	100.2	150,834	100.4	374,282	99.3	55,395	99.8	22,324	100.9

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口55,483人、世帯数23,234世帯（各年度3月31日現在）です。

上記の表は、市民1人当たり及び1世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済 額	収 入 率	
						予算 対 比	調定 対 比
30	355,000	358,201	358,201	0	0	100.9	100.0
29	347,000	355,260	355,260	0	0	102.4	100.0
比較増減	8,000	2,941	2,941	0	0	△1.5	0
増 減 率	2.3	0.8	0.8	0	0		

項 別 収 入 状 況

(単位 千円：%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	30年度	29年度		
地方揮発油譲与税	103,426	102,940	486	0.5
自動車重量譲与税	254,775	252,320	2,455	0.9
計	358,201	355,260	2,941	0.8

自動車重量税の3分の1、地方揮発油譲与税及び旧地方道路贈与税の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積により按分され目的財源として譲与されるもので、決算額は358,201千円で前年度より2,941千円(0.8%)の増加となっています。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	14,000	14,546	14,546	0	0	103.9	100.0
29	8,000	12,513	12,513	0	0	156.4	100.0
比較増減	6,000	2,033	2,033	0	0	△52.5	0
増減率	75.0	16.2	16.2	0	0		

県民税として徴収された利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は14,546千円で、前年度より2,033千円(16.2%)の増加となっています。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	28,000	24,739	24,739	0	0	88.3	100.0
29	28,000	29,881	29,881	0	0	106.7	100.0
比較増減	0	△5,142	△5,142	0	0	△18.4	0
増減率	0	△17.2	△17.2	0	0		

県民税として徴収された配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は24,739千円で、前年度より5,142千円(17.2%)の減少となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	32,000	20,793	20,793	0	0	65.0	100.0
29	23,000	32,451	32,451	0	0	141.1	100.0
比較増減	9,000	△11,658	△11,658	0	0	△76.1	0
増減率	39.1	△35.9	△35.9	0	0		

県民税として徴収された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付されるもので、決算額は20,793千円で、前年度より11,658千円(35.9%)の減少となっています。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	1,190,000	1,111,343	1,111,343	0	0	93.4	100.0
29	1,010,000	1,065,366	1,065,366	0	0	100.5	100.0
比較増減	180,000	45,977	45,977	0	0	△7.1	0
増減率	17.8	4.3	4.3	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付されるもので、決算額は1,111,343千円で、前年度より45,977千円(4.3%)の増加となっています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	55,000	55,459	55,459	0	0	100.8	100.0
29	58,000	60,031	60,031	0	0	103.5	100.0
比較増減	△3,000	△4,572	△4,572	0	0	△2.7	0
増減率	△5.2	△7.6	△7.6	0	0		

県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるもので、決算額は55,459千円で前年度より4,572千円(7.6%)の減少となっています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	87,000	85,446	85,446	0	0	98.2	100.0
29	67,000	91,700	91,700	0	0	136.9	100.0
比較増減	20,000	△6,254	△6,254	0	0	△38.7	0
増減率	29.8	△6.8	△6.8	0	0		

県税として徴収された自動車取得税の95%に対する10分の7相当額を市道の延長及び面積によって按分され、市町村の道路目的財源として交付されるもので、決算額は85,446千円で、前年度より6,254千円(6.8%)の減少となっています。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	42,000	39,835	39,835	0	0	94.8	100.0
29	35,000	35,620	35,620	0	0	101.8	100.0
比較増減	7,000	4,215	4,215	0	0	△7.0	0
増減率	20.0	11.8	11.8	0	0		

減収補てん特例交付金であり、決算額は39,835千円で、前年度より4,215千円(11.8%)の増加となっています。

第10款 地方交付税

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	5,511,329	5,626,668	5,626,668	0	0	102.1	100.0
29	4,100,000	4,342,329	4,342,329	0	0	105.9	100.0
比較増減	1,411,329	1,284,339	1,284,339	0	0	△3.8	0
増減率	34.4	29.6	29.6	0	0		

決算額は5,626,668千円で、前年度より1,284,339千円(29.6%)の増加となっています。普通交付税は5,152,046千円で、前年度より1,245,221千円(24.2%)増加し、特別交付税は474,622千円で、前年度より39,118千円(8.2%)の増加となっています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	10,000	8,820	8,820	0	0	88.2	100.0
29	10,669	9,773	9,773	0	0	91.6	100.0
比較増減	△669	△953	△953	0	0	△3.4	0
増減率	△6.3	△9.7	△9.7	0	0		

国に納付された交通反則金を原資として、市町村の交通安全対策費に充てるため、交通事故件数と人口集中地区割合によって配分交付されるもので、決算額は8,820千円で、前年度より953千円(9.7%)の減少となっています。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	462,582	429,700	419,189	96	10,415	90.6	97.5
29	427,712	433,159	416,898	4,000	12,261	97.5	96.2
比較増減	34,870	△3,459	2,291	△3,904	△1,846	△6.9	1.3
増減率	8.1	△0.8	0.5	△97.6	△15.1		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は419,189千円で前年度より2,291千円(0.5%)増加となっています。

収入未済額10,415千円は、老人ホーム入所者負担金58千円(前年度対比7.4%)、保育所費負担金10,357千円(前年度対比90.2%)、となっています。引き続き収入未済額解消に努められるよう要望します。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	281,433	289,536	280,460	164	8,912	99.6	96.9
29	274,323	283,412	274,164	144	9,105	99.9	96.7
比較増減	7,110	6,124	6,296	20	△193	△0.3	0.2
増減率	2.6	2.2	2.3	13.9	△2.1		

決算額は280,460千円で、このうち使用料は218,112千円(0.1%)の増加で、これは主に市民活動センター使用料が増えたことによるもので、順調な稼働率に繋がっているものと思われます。

使用料について主なものに、総務使用料の庁舎使用料、地区コミュニティセンター使用料、民生使用料の保育所使用料、衛生使用料の墓地使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、市営住宅使用料、道路用悪水路占用使用料などの土木使用料、教育使用料の社会教育施設等使用料です。

手数料についての主なものに、総務手数料では、証明手数料、戸籍、住民票手数料、民生手数料では、地域支援事業利用料、衛生手数料の狂犬病予防注射手数料、教育手数料の学童クラブ利用料です。特に、未収金の多いサンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、市営住宅使用料や道路用悪水路占用使用料については、その解消に引き続き、努められるよう要望します。

第14款 国庫支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	2,138,358	1,812,435	1,812,435	0	0	84.8	100.0
29	2,248,240	2,104,766	2,104,766	0	0	93.6	100.0
比較増減	△109,882	△292,331	△292,331	0	0	△8.8	0
増減率	△4.9	△13.9	△13.9	0	0		

決算額は1,812,435千円で、前年度より292,331千円(13.9%)の減少となっています。これは主に土木費、農林水産業費の国庫補助金の減少によるものです。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目 \ 区分		収入済額	構成比	備 考
国庫負担金	民 生 費 国庫負担金	1,487,727	82.1	障害者福祉費・特別障害者手当等給付費、子どものための教育・保育給付費・生活保護費・国保基盤安定・児童扶養手当給付費・母子生活支援施設入所費・児童手当・生活困窮者自立支援費
	土 木 費 国庫負担金	6,750	0.3	地籍調査事業費
	衛 生 費	600	0.1	未熟児養育医療費等
	計	1,495,077	82.5	
国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	128,940	7.1	住宅・建築物安全ストック形成事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 集約都市形成支援事業費
	商 工 費 国庫補助金	74,095	4.1	地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金
	農 林 水 産 業 費 国庫補助金	14,730	0.8	農地集積・集約化対策事業、新規就農・経営継承総合支援事業、産地パワーアップ事業
	教 育 費 国庫補助金	10,898	0.6	就園奨励費、特別教育就学奨励費、理科教育設備整備費等、文化財調査、就学援助費、史跡等購入費、教育支援体制整備事業費
	総 務 費 国庫補助金	10,235	0.6	番号制度導入システム整備事業・地方創生推進交付金
	衛 生 費 国庫補助金	6,695	0.3	循環型社会形成推進交付金 母子保健衛生費
	計	301,766	16.6	

国庫委託金	民生費 国庫委託金	11,728	0.6	国民年金事務費委託金・特別児童扶養手当 事務・年金生活者支援給付金事務
	土木費 国庫委託金	3,470	0.2	国道20号坂室バイパス事業用地事務
	総務費 国庫委託金	394	0.1	中長期在留者住居地届出等事務費
	計	15,592	0.9	
合計		1,812,435	100.0	

第15款 県支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	1,145,456	1,089,362	1,089,362	0	0	95.1	100.0
29	1,101,062	1,046,382	1,046,382	0	0	95.0	100.0
比較増減	44,394	42,980	42,980	0	0	0.1	0
増減率	4.0	4.1	4.1	0	0		

決算額は1,089,362千円で、前年度より42,980千円(4.1%)の増加となっています。この主なものは、民生費県負担金、総務費県委託金の増加によるものです。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

科目	区分	収入済額	構成 比	備 考
	土木費 県負担金	3,375	0.2	国土調査事業
	衛生費 県負担金	338	0.1	未熟児養育医療費等
	計	622,732	38.8	
県補助金	総務費 県補助金	10,040	0.9	電源立地地域対策交付金、消費者行政活性化事 業、消費者行政活性化事業、地域発元気づくり 支援金

	民生費 県補助金	167,074	15.3	障害者福祉費・老人福祉費・福祉医療費・子ども・子育て支援・母子家庭等日常生活支援事業・地域福祉総合助成金・子どものための教育・保育給付費、長野県多子世帯保育料軽減事業・子育て支援総合助成金・子どものための教育・保育給付費地方単独費用
	衛生費 県補助金	8,822	0.8	合併処理浄化槽整備事業・地域自殺対策強化事業・健康増進事業・利用者支援事業母子型
	農 林 水産業費 県補助金	92,324	8.5	農業委員会・農業振興費・森林づくり推進支援金・有害鳥獣対策事業・多面的機能支払交付金・農村地域防災減災事業・園芸振興費・観光地等魅力向上森林景観整備事業・信州産へレット消費拡大事業
	商工費 県補助金	23,480	2.1	自然環境整備支援事業・山岳環境整備パイロット事業
	土木費 県補助金	2,006	0.2	住宅・建築物耐震改修促進事業
	教育費 県補助金	429	0.1	人権教育促進事業・学校林等利活用促進事業
	計	304,175	27.9	
県委託金	総務費 県委託金	153,392	13.3	県税徴収事務交付金・人口動態調査事務・自衛官募集事務・基幹統計交付金・特例処理事務交付金・選挙委託金
	民生費 県委託金	8,267	0.7	民生児童委員交付金・児童福祉施設入所者事務
	教育費 県委託金	796	0.1	文化財調査委託金・小中学校業務改善事業委託金
	計	162,455	14.1	
合 計	1,089,362	100.0		

第16款 財産収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	257,403	297,628	275,893	0	21,735	107.2	92.7
29	291,189	218,486	196,531	0	21,955	67.5	89.9
比較増減	△33,786	79,142	79,362	0	△220	39.7	2.8
増減率	△11.6	36.2	40.4	0	△1.0		

決算額は275,893千円で、前年度より79,362千円(40.4%)の増加となっています。これは主に工業団地用地売却収入の増加、住宅団地売却収入(グリーンヒルズヴィレッジ)の増加によるものです。

なお、白樺湖温泉総合施設賃貸料の収入未済額については、引き続き解消に努められるよう要望します。

第17款 寄附金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	202,793	164,702	164,702	0	0	81.2	100.0
29	312,644	277,197	277,197	0	0	88.7	100.0
比較増減	△109,851	△112,495	△112,495	0	0	△7.5	0
増減率	△35.1	△40.6	△40.6	0	0		

決算額は164,702千円で、ふるさと納税の返礼品見直し等により、前年度より112,495千円(40.6%)の大幅の減少となっています。寄附金の主なものは、一般寄附金、ふるさと茅野市応援寄附金等となっています。

第18款 繰入金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	136,265	83,202	83,202	0	0	61.1	100.0
29	102,284	101,482	101,482	0	0	99.2	100.0
比較増減	33,981	△18,280	△18,280	0	0	△38.1	0
増減率	33.0	△18.0	△18.0	0	0		

決算額は83,202千円で、前年度より18,280千円(18.0%)の減少となっています。これは主に公務災害基金繰入金の減少によるものです。

第19款 繰越金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	967,601	998,285	998,285	0	0	103.2	100.0
29	1,035,048	1,060,985	1,060,985	0	0	102.5	100.0
比較増減	△67,447	△62,700	△62,700	0	0	0.7	0
増減率	△6.5	△5.9	△5.9	0	0		

決算額は998,285千円で前年度の決算剰余金を繰越したものであり、この中には前年度から繰越された繰越明許充当財源37,486千円が含まれています。

第20款 諸収入

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	1,715,234	1,661,049	1,655,847	0	5,202	96.5	99.7
29	1,547,264	1,553,130	1,549,627	0	3,502	100.1	99.8
比較増減	167,970	107,919	106,220	0	1,700	△3.6	△0.1
増減率	10.9	6.9	6.8	0	48.5		

決算額は1,655,847千円で、前年度より106,220千円の増加となっています。これは主にその他の雑収入等の増によるものです。

収入未済額については、その解消に努められるよう要望します。

なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位 千円：%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
延滞金加算金及び過料	9,945	9,542	403	4.2
市預金利子	3,586	3,729	△143	△3.8
貸付金元利収入	1,088,215	1,092,184	△3,969	△0.4
受託事業収入	5,313	6,963	△1,650	△23.7
雑収入	548,788	437,209	111,579	25.5
合計	1,655,847	1,549,627	106,220	6.8

第21款 市債

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
30	3,449,100	2,438,500	2,438,500	0	0	70.7	100.0
29	1,967,800	1,777,300	1,777,300	0	0	90.3	100.0
比較増減	1,481,300	661,200	661,200	0	0	△19.6	0
増減率	75.3	37.2	37.2	0	0		

決算額は2,438,500千円で、前年度より661,200千円(37.2%)増加となっています。これは主に、民生債や教育債、総務債、衛生債の増加によるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況

一般会計

(単位 千円：%)

科目	収入済額		比較増減	増減率
	30年度	29年度		
総務債	97,400	50,600	46,800	92.5
民生債	500,400	20,100	480,300	2,389.6
農林水産業債	51,000	46,000	5,000	10.9
商工債	0	35,900	△35,900	皆減
土木債	461,500	640,700	△179,200	△28.0
消防債	7,000	1,500	5,500	366.7
災害復旧債	7,600	0	7,600	皆増
臨時財政対策債	1,245,100	982,500	262,600	26.7
教育債	54,100	0	54,100	皆増
衛生債	14,400	0	14,400	皆増
合計	2,438,500	1,777,300	661,200	37.2

この主な内容は、総務債では、庁舎改修事業債、公用車整備事業債、大学周辺環境整備事業債、民生債は、北山・小泉・宮川第二・中大塩保育園の改修事業債、保健福祉サービスセンター施設整備事業債です。教育債では、学校施設整備事業債、体育施設整備

事業債、土木債では、道路等整備事業債、河川等改修事業債、都市計画事業債、市営住宅改修事業債、消防債は、小型動力ポンプ等整備事業債、全国瞬時警報システム整備事業債、教育債は、中学校施設、体育施設整備事業債、衛生債は、健康管理センター施設整備事業債、災害復旧債は、道路橋梁、農業施設災害復旧債、臨時財政対策債です。

市債借入償還状況

普通会計

(単位 千円：%)

区 分	30年 度		29年 度		28年 度	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
借 入 額	2,438,500	137.2	1,777,300	81.1	2,190,300	98.9
償 還 金	2,648,607	98.4	2,691,947	100.8	2,671,253	98.2
年度末未償還金	26,485,004	99.2	26,695,111	96.7	27,609,758	98.1

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は9.7%で前年度より2.1ポイント増加しており、現債額は当年度末26,485,004千円で、前年度より210,107千円(0.8%)減少しています。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
30	26,380,554	24,290,641	1,226,700	863,213	△2,089,913	92.1
29	23,246,235	22,336,327	70,075	839,833	△909,908	96.1
比較増減	3,134,319	1,954,314	1,156,625	23,380	△1,180,005	△4.0
増減率	13.5	8.7	1650.5	2.8	△129.7	

支出済額は、24,290,641千円で執行率は92.1%となり、前年度に比較して1,954,314千円(8.7%)増加しています。内訳を前年度と比較すると、主に総務費(38.9%)の増加、民生費(7.2%)の増加、教育費が(9.8%)の増加となっています。

翌年度繰越額は1,226,700千円で、前年度に比較して1,156,625千円(1650.6%)増加しています。事業内容は、諏訪広域公立大学事組合への負担金、大規模改修費、諏訪中央病院への負担金、運動公園庭球場の改修工事などが主な増加の理由となっています。

減少した主な科目は、土木費、消防費、公債費などが減少となっています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
義 務 的 経 費	人件費	3,530,671	3,724,258	14.5	16.7	△5.2	△0.8
	扶助費	3,810,662	3,726,603	15.7	16.7	2.3	3.6
	公債費	2,733,198	2,801,416	11.3	12.5	△2.4	△0.3
	計	10,074,531	10,252,277	41.5	45.9	△1.7	0.9
経 投 資 費 的	普通建設事業費	2,538,668	2,279,895	10.4	10.2	11.4	△10.0
	災害復旧事業費	45,581	12,152	0.2	0.1	275.1	皆増
	計	2,584,249	2,292,047	10.6	10.3	12.7	△9.5

その他	物件費	3,539,626	3,368,678	14.6	15.1	5.1	0.3
	補助費等	4,622,156	3,202,927	19.0	14.3	44.3	△2.7
	繰出金	1,741,226	1,738,408	7.2	7.8	0.2	0.8
	貸付金積立金等	1,363,833	1,152,035	5.6	5.1	18.4	△14.7
	維持補修費	365,020	329,955	1.5	1.5	10.6	5.9
	計	11,631,861	9,792,003	47.9	43.8	18.8	△2.4
合計		24,290,641	22,336,327	100.0	100.0	8.7	△1.7

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということに基づいたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が41.5%で前年度より4.4ポイント低
少し、投資的経費は10.3%で前年度より0.3ポイント上昇し、その他の
経費が47.9%で前年度より4.1ポイント上昇しています。

歳出の状況 (人口1人当り額)

(単位:円)

科目	30年度	29年度	前年度比較増減
人件費	66,635	67,334	△3,293
扶助費	68,682	64,556	1,712
公債費	49,262	50,344	△1,082
投資的経費	46,577	41,190	5,387
うち普通建設事業費	45,756	40,971	4,785
歳出合計	437,803	401,400	36,403

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年3月31日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議会費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	176,547	174,347	0	2,200	98.7
29	182,325	178,967	0	3,358	98.2
比較増減	△5,778	△4,620	0	△1,158	0.5
増減率	△3.2	△2.6	0	△34.5	

決算額は174,347千円で、前年度より4,620千円(2.6%)の減となっています。これは主に議員活動研修費の減によるものです。

支出の主なものは、議員報酬等の人件費、旅費、委託料等となっています。

第2款 総務費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	4,427,128	4,279,604	0	147,524	96.7
29	2,753,963	2,613,294	11,372	129,297	94.9
比較増減	1,673,165	1,666,310	△11,372	18,227	1.8
増減率	60.7	63.8	皆減	14.1	

決算額は4,279,604千円で、前年度より1,666,310千円(63.8%)の増となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、財産管理費、地域戦略費、地区コミュニティ振興費、市民活動推進費、文書広報費、企画費、情報管理費、徴税費の税務総務費、賦課徴収費等となっています。

不用額の主なものは、総務管理費の文書広報費、地域戦略費です。

第3款 民生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	8,187,143	7,883,087	73,430	230,626	96.3
29	7,611,318	7,318,675	21,400	271,243	96.2
比較増減	575,825	564,412	52,030	△40,617	0.1
増減率	7.6	7.7	243.1	△15.0	

決算額は7,883,087千円で、前年度より564,412千円(7.7%)の増となっています。

支出の主なものは、国保及び後期高齢者医療特別会計繰出金、長野県後期高齢者医療広域連合負担金、障害福祉サービス給付費、温泉施設管理運営費、福祉医療費給付等事業費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、保育所運営費、臨時福祉給付金給付事業費、児童扶養手当事業費、生活保護事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の地域生活支援事業費、児童福祉費の母子福祉費です。

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	1,542,435	1,485,124	0	57,311	96.3
29	1,437,663	1,367,759	0	69,904	95.1
比較増減	104,772	117,365	0	△12,593	1.2
増減率	7.3	8.6	0	△18.0	

決算額は1,485,124千円で、前年度より117,365千円(8.6%)の増となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合負担金、各種予防接種事業費、各種がん検診事業費、資源物収集処理費、諏訪南行政事務組合一般会計負担金等となっています。

不用額の主なものは、保健衛生費の環境保全対策費の環境マネジメントシステム推進事業費です。

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	89,705	86,832	0	2,873	96.8
29	90,083	86,319	0	3,764	95.8
比較増減	△378	513	0	△891	1.0
増減率	△0.4	0.6	0	△23.7	

決算額は86,832千円で、前年度より513千円(0.6%)の増加となっています。

支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費の茅野市勤労者生活資金等融資預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	547,731	488,165	0	59,566	89.1
29	506,571	446,731	0	59,840	88.2
比較増減	41,160	41,435	0	△274	0.9
増減率	8.1	9.3	0	△0.5	

決算額は446,731千円で、前年度より41,435千円(9.3%)の増加となっています。

支出の主なものは農業委員会運営費、遊休農地活用対策事業費、農業担い手育成事業費、市単土地改良事業費、多面的機能支払事業費及び県営中山間総合整備事業費、農地保全管理事業費、森林整備事業費となっています。

不用額の主なものは、農業費で農業担い手育成事業費の支援事業の申請予定者が見込みより少なかったことによる補助金の不用額です。

第7款 商工費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	1,865,286	1,688,592	109,801	66,893	90.5
29	1,780,311	1,725,597	0	54,714	96.9
比較増減	84,975	△37,005	109,801	12,179	△6.4
増減率	4.8	△2.1	皆増	22.3	

決算額は1,688,592千円で、前年度より37,005千円(2.1%)の減少となっています。これは産業振興費の産・学・公連携事業費(地域コンソーシアム)の減少です。

支出の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費、産・学・公連携事業費(地域コンソーシアム)、起業・創業等支援事業費、観光振興補助金、観光誘客宣伝事業費、蓼科観光施設建設基金積立金、観光施設整備事業等となっています。

不用額の主なものは、産業振興費の制度資金融資あっせん事業費の新技术・新製品研究開発事業費の補助金が見込みより少なかったこと、制度資金融資あっせん事業費の申込みがすくなくかったことによるものです。

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	2,502,842	2,246,038	138,682	118,123	89.7
29	2,922,642	2,780,151	34,160	108,331	95.1
比較増減	△419,800	△534,113	104,522	9,792	△5.4
増減率	△14.4	△19.2	306.0	9.2	

決算額は2,246,038千円で、前年度より534,113千円(19.2%)の減となっています。

支出の主なものは、道路河川維持修繕事業費、生活道路整備事業費、舗装修繕事業、公園施設維持管理費、高部・安国寺地区歴史環境整備事業費、下水道事業会計繰出金、幹線道路整備事業費、河川改修費の自然災害防止事業(小江川)等となっています。

不用額の主なものは、道路橋梁新設改良費の生活道路整備事業費です。

翌年度繰越明許費は、主に道路橋梁費幹線道路整備事業費(2級8号線)、生活道路整備事業費、橋梁修繕事業費、公園景観事業費(高部・安国寺地区歴史環境整備)、宮川茅野地区まちづくり整備事業費です。

第9款 消防費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	744,514	728,947	0	15,567	97.9
29	800,991	790,809	0	10,182	98.7
比較増減	△56,477	△61,862	0	5,385	△0.8
増減率	△7.0	△7.8	0	52.9	

決算額は728,947千円で、前年度より61,862千円(7.8%)の減少となっています。これは主に、防災対策費の防災無線関連費、非常備消防費の消防団活動支援事業費の減少によるものです。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、分団施設等整備費、防災対策費の防災無線関連費、防災気象情報システム管理費、自主防災組織活動支援事業費等となっています。

第10款 教育費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	3,436,129	2,411,002	901,969	123,157	70.2
29	2,255,883	2,174,395	3,143	78,345	96.4
比較増減	1,180,246	236,607	898,826	44,812	△26.2
増減率	52.3	10.9	28,597.7	57.2	

決算額は2,411,002千円で、前年度より236,607千円(10.9%)の増加となっています。

支出の主なものは、小・中学校費の学校管理費の一般経費、施設管理事業費及び施設整備事業費、公民館・図書館・総合博物館・考古館の管理運営費、学童クラブ事業費、体育施設維持管理費、体育施設整備事業費等となっています。

第11款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	47,142	43,443	2,819	880	92.1
29	11,264	9,736	0	1,528	86.4
比較増減	35,878	33,707	2,819	△648	5.7
増減率	318.5	346.2	皆増	△42.4	

決算額は、43,443千円で、前年度より33,707千円(346.2%)の増加となっています。

支出の主なものは、台風21号・24号による上原下町地区、登山道、遊歩道、農業関係の災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	2,760,531	2,733,198	0	27,333	99.0
29	2,849,392	2,801,416	0	47,976	98.3
比較増減	△88,861	△68,218	0	△20,643	0.7
増減率	△3.1	△2.4	0	△43.0	

決算額は2,733,198千円で、前年度より68,218千円(2.4%)の減少となっています。

支出の主なものは、市債元利償還金となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は11.3%で、前年度より1.2ポイント増加しています。

第13款 諸支出金

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	42,260	42,260	0	0	100.0
29	42,477	42,477	0	0	100.0
比較増減	△217	△217	0	0	0
増減率	△0.5	△0.5	0	0	

決算額は42,260千円で、前年度より217千円(0.5%)の減少となっています。これは、繰出金の減少によるものです。

支出は、水道事業会計への繰出金となっています。

第14款 予備費

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
30	11,160	0	0	11,160	0
29	12,647	0	0	12,647	0
比較増減	△1,487	0	0	△1,487	0
増減率	△11.8	0	0	△11.8	

3 特別会計

平成30年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
30	6,504,149	6,503,338	6,385,067	7,205	111,066	△119,082	98.2	98.2
29	7,473,135	7,422,118	7,285,005	9,032	128,080	△188,130	97.5	98.1
比較増減	△968,986	△918,779	△899,938	△1,827	△17,013	△307,212	0.7	0.1
増減率	△13.0	△12.4	△12.3	△20.2	△13.3	-		

歳入の決算額は6,385,067千円で、前年度より899,938千円(12.3%)の減少となり、収入率は予算額対比98.2%、調定額対比98.2%となっています。

なお、不納欠損処分7,205千円は、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の合計です。

(2) 歳出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
30	6,504,149	6,149,022	0	355,127	355,127	94.5
29	7,473,135	7,018,601	0	454,534	454,534	93.9
比較増減	△968,986	△869,579	0	△99,407	△99,407	0.6
増減率	△13.0	△12.4	0	△21.9	△21.9	

歳出の決算額は6,149,022千円で、前年度より869,579千円(12.4%)の減少となり、執行率は94.5%となっています。

(3) 決算収支

(単位 千円：%)

区分	30年度	29年度	28年度
予 算 現 額	6,504,149	7,473,135	7,430,327
歳 入 決 算 額	6,385,067	7,285,005	7,492,568
歳 出 決 算 額	6,149,023	7,018,601	7,232,624
歳入歳出差引額	236,044	266,404	259,943
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	236,044	266,404	342,161
前年度実質収支額	266,404	259,944	383,807
単年度収支額	△30,360	6,460	△41,646

決算収支における実質収支額は236,044千円で、前年度より30,360千円減少しています。

(4) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
30	5,772,538	5,625,464	5,420,870	204,594	204,594
29	6,786,708	6,577,001	6,337,541	239,460	239,460
比較増減	△1,014,170	△951,537	△916,671	△34,866	△34,866
増減率	△14.9	△14.5	△14.5	△14.6	△14.6

決算額は、歳入が5,625,464千円で、収入率は予算額対比で97.4%、調定額対比は98.0%となり、歳出は5,420,870千円で執行率93.9%、不用額は351,668千円となっています。

前年度に比較して、歳入が14.5%減少、歳出が14.5%減少し、実質収支額は204,594千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、繰越金等となっています。

支出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金等であり、不用額の主なものは、保険給付費、共同事業拠出金、予備費等となっています。

不納欠損処分7,205千円は、適法に処理されているものと認められたが、

今後も厳正を期すよう要望するものです。

収入未済額の106,080千円は、国民健康保険税と諸収入の一般被保険者返納金で前年度より17,026千円の増加となっています。

国民健康保険税の収納率は現年課税分が97.0%で、前年度より1ポイント増加しています。滞納整理については公平の原則をふまえ、引き続き積極的な取り組みを望むものです。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円：%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
30	731,611	759,603	728,153	31,450	31,450
29	686,427	708,004	681,060	26,944	26,944
比較増減	45,184	51,599	47,093	4,506	4,506
増減率	6.6	7.3	7.0	16.7	16.7

決算額は、歳入が759,603千円で、収入率は予算額対比103.8%、調定額対比99.3%となり、歳出は728,153千円で執行率99.5%、不用額は5,367千円となっています。

前年度と比較して、歳入が0.7%増加、歳出が0.3%増加し、実質収支額は31,450千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。

不納欠損処分は、ありませんでしたが、今後とも適正で公平な処理を期するよう要望するものです。

収入未済額の4,987千円は、後期高齢者医療保険料で前年度より13千円増加しています。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
湯川	122,575	118,605	114,961	3,644
柏原	62,902	60,331	43,900	16,431
芹ヶ沢	181,619	182,895	101,180	81,714
糸萱	54,256	54,269	53,756	513
外山	196,138	196,708	128,964	67,744
内山	95,372	96,590	83,058	13,532
鹿山	153,068	153,243	151,846	1,397
北大塩	40,277	43,412	39,598	3,814
塩沢	54,070	49,097	20,324	28,773
埴原田	2,273	2,274	2,050	224
白井出	384	390	184	206
笹原	3,050	3,051	664	2,387
須栗平	13,197	13,199	12,968	231
堀	9,375	9,502	8,579	923
金山	27,981	27,936	13,401	14,535
新井	27,420	28,109	25,931	2,178
山口	11,891	11,840	10,731	1,109
中村	38,728	40,777	30,217	10,560
上菅沢	24,632	24,641	14,279	10,362
南大塩	45,523	39,055	38,958	97
塩之目	21,612	21,652	19,574	2,078
上場沢	19,702	17,874	10,441	7,433
上古田	7,919	7,919	7,884	35
下古田	12,575	12,313	8,928	3,385
御作田	4,261	3,846	3,568	278
福沢	22,768	23,744	12,300	11,444
七ヶ耕地	16,259	15,671	15,006	665
泉野	4,040	4,026	3,904	122
槻木	37,508	37,570	35,907	1,663
中道	9,756	9,884	6,183	3,701
小屋場	7,255	7,261	2,402	4,859
玉川	3,275	3,076	2,225	851

(単位 千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
山田	3,370	3,448	2,174	1,274
穴山	9,230	12,749	3,307	9,442
中沢	2,853	2,863	2,695	168
粟沢	10,811	7,417	2,834	4,583
菊沢	6,665	5,580	1,555	4,025
北久保	2,751	1,842	1,240	602
子之神	6,478	6,447	2,264	4,183
神の原	1,795	1,824	857	967
丸山	21,110	20,435	10,030	10,405
金沢	19,583	20,631	9,922	10,709
鳴沢自然郷	5,066	5,345	5,029	316
議会合計	1,421,373	1,409,342	1,065,783	343,559
鋳物師屋	1,006	1,006	956	50
下菅沢	6,542	6,535	5,745	790
大日影	1,601	1,600	257	1,343
管理会合計	9,149	9,141	6,957	2,184
合計	1,430,522	1,418,484	1,072,740	345,744

財産区総歳入決算額は、1,418,484 千円、総歳出決算額は 1,072,740 千円であり、繰越金は、345,744 千円となっている。

【審査意見】

詳細にわたり審査をした結果、諸帳簿及び各証憑書類の整備保管状況は、良好であることを認めました。

なお、寄付金に関しては引き続き適切な事務処理を図ることを要望します。

また、将来にわたって健全な財産区運営を維持するため、計画的に基金を積み立てられ、内部留保に努められたい。

財産区は、地方自治法に規程された特別地方公共団体です。従って、財産区が取り扱う金銭等は公金となります。公金の支出等については、十分留意されるよう要望します。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在額は1,727,629㎡で、このうち行政財産は1,331,747㎡、普通財産は395,882㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は3,062㎡(0.23%)増加、普通財産は18,260㎡(4.61%)の増加となっています。

イ 建物

年度末現在額は245,695㎡で、このうち行政財産は233,730㎡、普通財産は11,964㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は325㎡(0.14%)の減少、普通財産は265㎡(2.2%)の減少となっています。

② 山林

面積の年度末現在額は23,074㎡で、年度中の増減はないが立木の推定蓄積量は395㎥(36.7%)増加し、10,285㎥となっています。

③ 出資による権利

年度末現在額は393,992千円で、前年度より20,000千円の増加となっています。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は1,284点で、前年度に比べ23点の増加となっています。増加した主なものは、新規に認知症診断機器2台、回転釜13台、耐用年数が過ぎ故障等による買換えで軽貨物自動車6台、普通乗用自動車4台、特殊用途自動車1台、小型動力ポンプ3台、大型乗用自動車1台、軽自動車5台の購入がありました。減少した主なものは、軽自動車9台、普通乗用自動車3台、カラオケセット2台となっています。

物品については、定期監査において確認を行っているので台帳審査に留めたが、物品台帳の定期的な整備を徹底するとともに、公用車両については保守点検を実施し、安全運転の励行に一層努められたい。

(3) 基金

年度末現在高は54基金8,767,213千円で、前年度に比べ268,756千円(3.2%)の増加となっています。

なお、平成29年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の運用にあたっては、積立、取り崩し等、計画的で有効的な運用に努められたい。

基金の設置及び運用状況

平成30年度基金の状況は次表のとおりです。

基金名		平成30年度末決算額(単位 千円)
一括運用	財政調整基金	2,377,612
	減債基金	1,118,654
	公共施設整備基金	351,595
	職員退職手当基金	165,101
	八ヶ岳森林文化基金	12,744
	蓼科観光施設建設基金	134,306
	学校基金	55,190(山林905,600㎡)
	育英基金	108,523
	パートナーシップのまちづくり基金	42,575
一括運用基金計		4,366,300(内有価証券2,811,913)
土地開発基金		600,000(内土地9,079.16㎡)
国保財政調整基金		159,773
国保高額医療貸付基金		7,000
茅野市北山湯川財産区基金外 41基金計		3,634,140(内有価証券1,537,387)
計54基金		8,767,213(内有価証券4,349,300) (土地・山林914,679.16㎡)

5 むすび

本年度は、市政施行60周年を迎えるとともに、第5次総合計画による新たなまちづくりがスタートした年となりましたが、人口減少・少子化・超高齢化社会の到来を見据えた各種施策を行いながら収支均衡予算の執行を実現されています。

平成30年度に実施した主な事業をみると、ハード面では、北山保育園・小泉保育園の大規模改修事業、永明小学校・中学校の建設に向けた検討、運動公園の庭球場の改修工事、生活道路整備事業、玉川広田地区・中大塩地区などの幹線道路整備事業、高部・安国寺地区歴史環境整備事業や宮川茅野地区まちづくり整備などの都市計画事業、蓼科湖周辺整備などの観光施設整備事業、大雨や台風24号の災害復旧事業などを実施され、ソフト面においては、市政施行60周年の記念事業や、スワリカブランド創造事業、「こども・家庭総合支援拠点」の設置による相談体制の充実、子どもの医療費の「現物給付方式」の導入、農業担い手育成支援事業補助金の創設、製造業労務環境改善設備投資促進補助金の創設、グリーンヒルズビレッジの販売促進、プログラミング教育の実施などICT教育の充実に取り組みがされた決算となっています。

これらの事業を含む平成30年度の決算額は、一般会計総額で歳入25,141,145千円、歳出24,290,641千円となり、前年度に比較して歳入は7.74%の増加、歳出は8.75%の増加となっています。

次に平成30年度の一般会計財政状況についてみると、歳入では基幹自主財源である市税のうち個人市民税が前年度比で81,090千円の増で8,577,419千円となっており、歳入全体の34.12%をしめています。これは、給与所得の増による個人市民税の増収と製造業の好況による法人市民税の増収によるものであります。

財政の健全化を示す指数は、何れも向上しており、財政状況は安定していると判断できます。将来における財政規模の縮小も視野に入れながら、持続可能な財政基盤の構築に注力し、第5次総合計画進めていただきたい。

財政力の強弱を示す「財政力指数」は、0.635となり、前年度より0.012ポイント下回った。これは、平成30年度の単年度指数が特殊要因（諏訪東京理科大公立化に対する負担金）により0.595となったことに起因するが、それを考慮すれば適正な水準にあると言えます。

市債の元利金償還の標準財政規模に対する割合を示す「実質公債費比率」は、7.9%となり、前年度より0.9ポイント、将来負担比率については、62.7%となり、前年度を25.1ポイントで、それぞれが改善しています。

今後とも、将来の財政負担を十分に展望しながら、計画的な財政運用を進めることにより、更なる財政基盤の健全化を図っていただきたい。

なお、平成19年度から算定が義務づけられた健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

審査意見のうち全庁的共通事項は次のとおりです。

- (1) 第五次総合計画を進めながら、持続可能な財政の構築に引続き努められたい。
- (2) 一般社団法人茅野まちづくり推進機構の地域再生事業が、茅野市にとっても、重要な位置にあり、国庫補助金を含めて多額の資金を投入していることから、地域おこし協力隊の活動状況の把握や事業の進捗状況を点検しながら、より専門性を発揮し所期の目的の実現に強い意欲をもって臨まれたい。
- (3) 今後も高齢化、少子化の進行により、福祉行政の重要性とそれに伴う扶助費などの費用の増大などが、ますます重要課題となっていくと思われまます。
そうした中でも、市民が快適な暮らしを求める要件は、経済的な満足に留まらず、心の豊かさも必要になってくると考えます。引き続き生涯学習事業を通して、市民の豊かな生活環境づくりに努めていただきたい。
- (4) 市民活動センターは、登録団体・利用数・稼働率と共に増加傾向にあり、センターの知名度の上昇が伺える。市民に限らず幅広く利用者の拡大に努められたい。
- (5) 市民協働のまちづくりにおいて、行政側が主導的役割を果たすためには、いかに住民が行動しやすい環境を作っていくかが大きなポイントとなることを、いろんな研修の機会を通して指導していただきたい。
- (6) 公共バス運行事業については、国策に基づく事業であるが、補助金も対前年度に対し3百万円の増加となっており、年々増加傾向であることから、大きな課題ではあるが、更なる抜本的な対策について研究することが急務であると思われまます。
- (7) 健康づくりに必要な事業として多岐にわたる事業を展開しているが、数年にわたり利用者が少ない事業も散見される。必要性の検討や推進方法の見直しなど行う中で、市民の健康づくりに適うものにしてほしい。
- (8) 商業振興・工業振興・産業振興などの事業は、企業発展や地域振興の重要な施策であるが、補助金件数や不用額の発生があることから、商工会議所をはじめ関係団体等と連携を図り、さらなる推進や情報発信に注力されたい。

- (9) 最近の災害傾向を見ると、局地的な災害が多く、各方面からの情報を検討し対処しなければならない事態が想定されますので、防災の拠点の充実が必要であると考えます。
- (10) 高齢化、少子化の進行により、福祉行政の重要性とそれに伴う費用の増大は、益々重要課題となっていくものと思います。そうした中で、市民の福祉に対する期待と要望は更に多様化することから、市の福祉部門と社会福祉協議会との一層のすみ分けを推し進めていただき、総合的な成果が出ることを期待します。
- (11) 市民生活の重要なインフラである市道の維持管理については、計画的に実施されていることから、これからも第5次総合計画を進める中で、計画的かつ効率的に進められたい。
- (12) グリーンヒルズヴィレッジの11区画が売却できたことは、販売努力等による大きな成果であると思います。
子育て世代が多くなっているとのことから、購入者が有利となるような情報の発信を販売促進に繋がれたい。
- (13) コワーキング事業は、指定管理事業として一定の目標を達成させるための事業であることから、事業の進捗状況や成果のチェックを十分に行っていただきたい。
- (14) スポーツ施設等のリニューアルや修繕、維持管理には多額の費用が必要となることから、公共施設管理計画のなかで計画的かつ合理的に進められたい。
- (15) 事業実施において、常にアンテナを高くし、国の補助金の付く政策に注目することも非常に大事ではあるが、茅野市にとって将来的に有益なものであるかを見極め判断力が要求されるものと感じています。

審査意見の個別の特記事項につきましては、「平成30年度定期監査(本庁課局)」及び「平成30年度定期監査(出先機関及び施設)」の結果報告に対する回答報告書の内容のとおり着実に検討または実施いただくよう要望いたします。

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳入総額 (A)	財 源 別			
			自主財源	比 率	依存財源	比 率
合	計	円 31,526,211,538	円 15,039,513,192	% 47.7	円 16,486,698,346	% 52.3
一	般 会 計	25,141,144,616	12,454,997,735	49.5	12,686,146,881	50.5
特	別 会 計	6,385,066,922	2,584,515,457	40.5	3,800,551,465	59.5
特 別 会 計	国民健康保険	5,625,463,796	1,825,755,331	32.5	3,799,708,465	67.5
	後期高齢者医療	759,603,126	758,760,126	99.9	843,000	0.1

出 決 算 総 括 表

第 1 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B)	翌年度繰越額			実質収支額
		継続費 通次繰越	繰越明許費 財源	事故繰越	
円 30,439,663,127	円 1,086,548,411	円 0	円 78,505,653	円 0	円 1,008,042,758
24,290,640,821	850,503,795	0	78,505,653	0	771,998,142
6,149,022,306	236,044,616	0	0	0	236,044,616
5,420,869,641	204,594,155	0	0	0	204,594,155
728,152,665	31,450,461	0	0	0	31,450,461

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純歳入額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 31,526,211,538	円 573,894,165	円 30,952,317,373	
一 般 会 計		25,141,144,616	0	25,141,144,616	特別会計から
特 別 会 計		6,385,066,922	573,894,165	5,811,172,757	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	5,625,463,796	394,432,262	5,231,031,534	〃
	後期高齢者医療	759,603,126	179,461,903	580,141,223	〃

出 純 計 決 算 額

第 2 表

歳		出		純歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
総 額	繰出金控除額	純 歳 出 額 (B)	繰出金内訳	
円 30,439,663,127	円 573,894,165	円 29,865,768,962		円 1,086,548,411
24,290,640,821	573,894,165	23,716,746,656	特別会計へ	1,424,397,960
6,149,022,306	0	6,149,022,306	一般会計へ	△337,849,549
5,420,869,641	0	5,420,869,641		△189,838,107
728,152,665	0	728,152,665	一般会計へ	△148,011,442

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳		入	
		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
		決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比
合	計	円 31,526,211,538	% 103.0	円 30,619,617,567	% 98.1
一	般 会 計	25,141,144,616	107.7	23,334,611,821	98.1
特	別 会 計	6,385,066,922	87.6	7,285,005,746	98.3
特 別 会 計	国民健康保険	5,625,463,796	85.5	6,577,001,257	97.3
	後期高齢者医療	759,603,126	107.3	708,004,489	107.7

算 前 年 度 比 較 表

第 3 表

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額	
平成 30 年 度		平成 29 年 度			
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	平成30年度	平成29年度
円	%	円	%	円	円
30,439,663,127	132.2	29,354,927,931	98.0	1,086,548,411	1,264,689,636
24,290,640,821	108.7	22,336,326,635	98.3	850,503,795	998,285,186
6,149,022,306	87.6	7,018,601,296	97.0	236,044,616	266,404,450
5,420,869,641	85.5	6,337,541,207	97.1	204,594,155	239,460,050
728,152,665	106.9	681,060,089	107.9	31,450,461	26,944,400

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区分 款別	歳 入			
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	25,141,144,616	23,334,611,821	1,806,532,795	107.7
市 税	8,577,419,440	8,496,328,884	81,090,556	101.0
地 方 譲 与 税	358,201,000	355,260,000	2,941,000	100.8
利 子 割 交 付 金	14,546,000	12,513,000	2,033,000	116.2
配 当 割 交 付 金	24,739,000	29,881,000	△ 5,142,000	82.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,793,000	32,451,000	△ 11,658,000	64.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,111,343,000	1,065,366,000	45,977,000	104.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,459,110	58,057,650	△ 2,598,540	95.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,446,000	91,700,000	△ 6,254,000	93.2
地 方 特 例 交 付 金	39,835,000	35,620,000	4,215,000	111.8
地 方 交 付 税	5,626,668,000	4,342,329,000	1,284,339,000	129.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,820,000	9,773,000	△ 953,000	90.2
分 担 金 及 び 負 担 金	419,188,599	416,897,741	2,290,858	100.5
使 用 料 及 び 手 数 料	280,459,869	274,163,557	6,296,312	102.3
国 庫 支 出 金	1,812,434,792	2,104,766,192	△ 292,331,400	86.1
県 支 出 金	1,089,361,979	1,046,381,921	42,980,058	104.1
財 産 収 入	275,892,883	196,530,565	79,362,318	140.4
寄 附 金	164,702,290	277,196,981	△ 112,494,691	59.4
繰 入 金	83,202,184	101,483,102	△ 18,280,918	82.0
繰 越 金	998,285,186	1,060,984,738	△ 62,699,552	94.1
諸 収 入	1,655,847,284	1,549,627,490	106,219,794	106.9
市 債	2,438,500,000	1,777,300,000	661,200,000	137.2

決算前年度比較表

第 4 表

区分 款別	歳 出			
	平成30年度(A)	平成29年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	24,290,640,821	22,336,326,635	1,954,314,186	108.7
議 会 費	174,347,061	178,966,961	△ 4,619,900	97.4
総 務 費	4,279,603,894	2,613,293,801	1,666,310,093	163.8
民 生 費	7,883,087,314	7,318,675,242	564,412,072	107.7
衛 生 費	1,485,124,015	1,367,759,200	117,364,815	108.6
労 働 費	86,832,069	86,318,972	513,097	100.6
農 林 水 産 業 費	488,165,187	446,731,039	41,434,148	109.3
商 工 費	1,688,592,507	1,725,597,129	△ 37,004,622	97.9
土 木 費	2,246,037,800	2,780,150,582	△ 534,112,782	80.8
消 防 費	728,947,441	790,809,381	△ 61,861,940	92.2
教 育 費	2,411,002,460	2,174,395,441	236,607,019	110.9
災 害 復 旧 費	43,443,324	9,735,980	33,707,344	446.2
公 債 費	2,733,198,170	2,801,415,951	△ 68,217,781	97.6
諸 支 出 金	42,259,579	42,476,956	△ 217,377	99.5
予 備 費	-	-	-	-

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	26,310,479,000	70,075,200	26,380,554,200	100.0	25,598,435,279	100.0	97.0
市 税	8,300,000,000	0	8,300,000,000	31.5	8,988,185,262	35.1	108.3
地方譲与税	355,000,000	0	355,000,000	1.3	358,201,000	1.4	100.9
利子割交付金	14,000,000	0	14,000,000	0.1	14,546,000	0.1	103.9
配当割交付金	28,000,000	0	28,000,000	0.1	24,739,000	0.1	88.4
株式等譲渡 所得割交付金	32,000,000	0	32,000,000	0.1	20,793,000	0.1	65.0
地方消費税 交 付 金	1,190,000,000	0	1,190,000,000	4.5	1,111,343,000	4.3	93.4
ゴルフ場利用 税 交 付 金	55,000,000	0	55,000,000	0.2	55,459,110	0.2	100.8
自動車取得税 交 付 金	87,000,000	0	87,000,000	0.3	85,446,000	0.3	98.2
地方特例 交 付 金	42,000,000	0	42,000,000	0.2	39,835,000	0.1	94.8
地方交付税	5,511,329,000	0	5,511,329,000	20.9	5,626,668,000	22.0	102.1
交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0	10,000,000	0.1	8,820,000	0.1	88.2
分担金及び 負 担 金	462,582,000	0	462,582,000	1.8	429,699,889	1.7	92.9
使用料及び 手 数 料	281,433,000	0	281,433,000	1.1	289,536,425	1.1	102.9
国庫支出金	2,119,569,000	18,789,000	2,138,358,000	8.1	1,812,434,792	7.1	84.8
県 支 出 金	1,145,456,000	0	1,145,456,000	4.3	1,089,361,979	4.3	95.1
財 産 収 入	257,403,000	0	257,403,000	1.0	297,627,883	1.2	115.6
寄 附 金	202,793,000	0	202,793,000	0.8	164,702,290	0.6	81.2
繰 入 金	136,265,000	0	136,265,000	0.5	83,202,184	0.3	61.1
繰 越 金	930,115,000	37,486,200	967,601,200	3.7	998,285,186	3.9	103.2
諸 収 入	1,715,234,000	0	1,715,234,000	6.5	1,661,049,279	6.5	96.8
市 債	3,435,300,000	13,800,000	3,449,100,000	13.1	2,438,500,000	9.5	70.7

歳 入 決 算 表

第 5 表

収入済額 (C)				不納欠損額	収入未済額(D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金額	構成比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金額	構成比	調定 額 対比 (D)/(B)	金額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C-A)/(A))
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
25,141,144,616	100.0	95.3	98.2	49,142,132	408,148,531	100.0	1.6	△ 1,239,409,584	△ 4.7
8,577,419,440	34.1	103.3	95.4	48,882,414	361,883,408	88.7	4.0	277,419,440	3.3
358,201,000	1.4	100.9	100.0	0	0	-	-	3,201,000	0.9
14,546,000	0.1	103.9	100.0	0	0	-	-	546,000	3.9
24,739,000	0.1	88.3	100.0	0	0	-	-	△ 3,261,000	△ 11.6
20,793,000	0.1	65.0	100.0	0	0	-	-	△ 11,207,000	△ 35.0
1,111,343,000	4.4	93.4	100.0	0	0	-	-	△ 78,657,000	△ 6.6
55,459,110	0.2	100.8	100.0	0	0	-	-	459,110	0.8
85,446,000	0.3	98.2	100.0	0	0	-	-	△ 1,554,000	△ 1.8
39,835,000	0.2	94.8	100.0	0	0	-	-	△ 2,165,000	△ 5.2
5,626,668,000	22.4	102.1	100.0	0	0	-	-	115,339,000	2.1
8,820,000	0.1	88.2	100.0	0	0	-	-	△ 1,180,000	△ 11.8
419,188,599	1.7	90.6	97.5	96,000	10,415,290	2.5	2.4	△ 43,393,401	△ 9.4
280,459,869	1.1	99.6	96.9	163,718	8,912,838	2.2	3.1	△ 973,131	△ 0.3
1,812,434,792	7.2	84.7	100.0	0	0	-	-	△ 325,923,208	△ 15.2
1,089,361,979	4.3	95.1	100.0	0	0	-	-	△ 56,094,021	△ 4.9
275,892,883	1.1	107.2	92.7	0	21,735,000	5.3	7.3	18,489,883	7.2
164,702,290	0.6	81.2	100.0	0	0	-	-	△ 38,090,710	△ 18.8
83,202,184	0.3	61.1	100.0	0	0	-	-	△ 53,062,816	△ 38.9
998,285,186	4.0	103.2	100.0	0	0	-	-	30,683,986	3.2
1,655,847,284	6.6	96.5	99.7	0	5,201,995	1.3	0.3	△ 59,386,716	△ 3.5
2,438,500,000	9.7	70.7	100.0	0	0	-	-	△ 1,010,600,000	△ 29.3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計	
				金 額	構成比
	円	円	円	円	%
合 計	26,310,479,000	70,075,200	0	26,380,554,200	100.0
議 会 費	176,547,000	0	0	176,547,000	0.7
総 務 費	4,415,756,000	11,372,000	0	4,427,128,000	16.8
民 生 費	8,165,743,000	21,400,000	0	8,187,143,000	31.0
衛 生 費	1,542,435,000	0	0	1,542,435,000	5.8
労 働 費	89,705,000	0	0	89,705,000	0.3
農 林 水 産 業 費	547,731,000		0	547,731,000	2.1
商 工 費	1,865,286,000	0	0	1,865,286,000	7.1
土 木 費	2,468,682,000	34,160,400	0	2,502,842,400	9.5
消 防 費	742,475,000	0	2,039,499	744,514,499	2.8
教 育 費	3,430,186,000	3,142,800	2,800,000	3,436,128,800	13.0
災 害 復 旧 費	47,142,000	0	0	47,142,000	0.2
公 債 費	2,760,531,000	0	0	2,760,531,000	10.5
諸 支 出	42,260,000	0	0	42,260,000	0.2
予 備 費	16,000,000	0	△ 4,839,499	11,160,501	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	予 算 現 額 対 比
円	%	%	円	円	円	円	%
24,290,640,821	100.0	92.1	0	1,226,700,453	0	863,212,926	1.2
174,347,061	0.7	98.7	0	0	0	2,199,939	1.2
4,279,603,894	17.6	96.7	0	0	0	147,524,106	3.3
7,883,087,314	32.4	96.3	0	73,430,000	0	230,625,686	2.8
1,485,124,015	6.1	96.3	0	0	0	57,310,985	3.7
86,832,069	0.4	96.8	0	0	0	2,872,931	3.2
488,165,187	2.0	89.1	0	0	0	59,565,813	12.2
1,688,592,507	7.0	90.5	0	109,800,800	0	66,892,693	4.0
2,246,037,800	9.2	89.7	0	138,681,853	0	118,122,747	5.3
728,947,441	3.0	97.9	0	0	0	15,567,058	2.1
2,411,002,460	9.9	70.2	0	901,969,000	0	123,157,340	5.1
43,443,324	0.2	92.1	0	2,818,800	0	879,876	1.9
2,733,198,170	11.3	99.0	0	0	0	27,332,830	1.0
42,259,579	0.2	100.0	0	0	0	421	0.0
0	-	0.00	0	0	0	11,160,501	100.0

特 別 会 計

区分 会計別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%
合 計	6,504,149,000	0	6,504,149,000	100.0	6,503,338,448	116.2
国民健康保険	5,772,538,000	0	5,772,538,000	88.8	5,738,748,622	98.9
後期高齢者医療	731,611,000	0	731,611,000	11.2	764,589,826	104.5

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
6,385,066,922	100.8	98.2	7,204,568	111,066,958	1.7	△119,082,078	0.8
5,625,463,796	96.9	98.0	7,204,568	106,080,258	1.8	△147,074,204	△3.1
759,603,126	103.1	99.3	0	4,986,700	0.7	27,992,126	3.1

特 別 会 計

区分 會計別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	
			金額	構成比
合 計	円 6,504,149,000	円 0	円 6,504,149,000	% 100.0
国民健康保険	5,772,538,000	0	5,772,538,000	88.8
後期高齢者医療	731,611,000	0	731,611,000	11.2

歳 出 決 算 表

第 8 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	円	円	円	円	%
6,149,022,306	94.5	0	0	0	355,126,694	5.5
5,420,869,641	93.9	0	0	0	351,668,359	6.1
728,152,665	99.5	0	0	0	3,458,335	0.5

市 税 前 年 度 比 較 表

第 9 表

区 分 項 目		調 定 額		収 入 済 額		徴 収 率		収 入 済 額 前 年 度 対 比	
		30年度	29年度	30年度 (A)	29年度 (B)	30年度	29年度	(A) - (B)	(A) / (B)
一 般 会 計 合 計	計	千円 8,988,185	千円 8,983,466	千円 8,577,419	千円 8,496,329	% 95.4	% 94.6	千円 81,090	% 101.0
	現	8,575,098	8,570,665	8,489,518	8,439,500	99.0	98.5	50,018	100.6
	滞	413,087	412,801	87,901	56,829	21.3	13.8	31,072	154.7
市 民 税	計	3,505,441	3,431,122	3,441,947	3,351,820	98.2	97.7	90,127	102.7
	現	3,435,501	3,365,840	3,415,316	3,330,168	99.4	98.9	85,148	102.6
	滞	69,940	65,282	26,631	21,652	38.1	33.2	4,979	123.0
固 定 資 産 税	計	4,368,832	4,421,528	4,063,979	4,062,969	93.0	91.9	1,010	100.0
	現	4,067,368	4,116,165	4,010,757	4,032,903	98.6	98.0	△ 22,146	99.5
	滞	301,464	305,363	53,222	30,066	17.7	9.8	23,156	177.0
軽 自 動 車 税	計	199,246	193,436	195,362	189,725	98.1	98.1	5,637	103.0
	現	195,792	190,250	194,063	188,452	99.1	99.1	5,611	103.0
	滞	3,454	3,186	1,299	1,273	37.6	40.0	26	102.0
市 た ば こ 税	現	308,554	311,912	308,554	311,912	100.0	100.0	△ 3,358	98.9

入 湯 税	計	69,680	73,946	69,680	73,946	100.0	100.0	△ 4,266	94.2
	現	69,680	73,946	69,680	73,946	100.0	100.0	△ 4,266	94.2
	滞	0	0	0	0	-	-	0	-
都 市 計 画 税	計	536,432	551,521	497,897	505,957	92.8	91.7	△ 8,060	98.4
	現	498,203	512,552	491,148	502,120	98.6	98.0	△ 10,972	97.8
	滞	38,229	38,969	6,749	3,837	17.7	9.8	2,912	175.9
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,284,874	1,219,231	1,172,359	1,088,477	91.2	89.3	83,882	107.7
	現	1,166,542	1,098,583	1,130,351	1,054,521	96.9	96.0	75,830	107.2
	滞	118,332	120,648	42,008	33,956	35.5	28.1	8,052	123.7

市 税 不 納
国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金 額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	180	2,287,546	
			法 人	現年度課税分	0	0
				滞納繰越分	5	212,500
		固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	40	6,608,706
				滞納繰越分	264	34,415,700
		軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	0	0
				滞納繰越分	36	179,438
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	40	814,294	
			滞納繰越分	264	4,364,230	
	一 般 会 計				829	48,882,414
	国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0
				滞納繰越分	750	4,815,578
後 期 高 齡 者 支 援 金			現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	730	1,372,281	
介 護 給 付 金			現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	594	895,621	
退 職 被 保 險 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	4	51,370	
		後 期 高 齡 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	4	14,900	
		介 護 給 付 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	4	13,980	
国 保 会 計				2,086	7,163,730	
合 計				2,915	56,046,144	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
0	0	0	0	0	0	0	0
107	1,257,811	11	166,551	62	863,184	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	5	212,500	0	0	0	0
0	0	40	6,608,706	0	0	0	0
163	1,803,734	39	31,397,475	62	1,214,491	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
27	118,000	9	61,438	0	0	0	0
0	0	40	814,294	0	0	0	0
163	228,730	39	3,981,491	62	154,009	0	0
460	3,408,275	183	43,242,455	186	2,231,684	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
523	3,253,290	22	146,446	205	1,415,842	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
508	932,926	22	47,684	200	391,671	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
421	539,053	10	12,196	163	344,372	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4	51,370	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4	14,900	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4	13,980	0	0	0	0	0	0
1,464	4,805,519	54	206,326	568	2,151,885	0	0
1,924	8,213,794	237	43,448,781	754	4,383,569	0	0

公 営 企 業 会 計

元監第17号

令和元年(2019年)8月26日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 両 角 博 一

同 長 田 近 夫

平成30年度茅野市公営企業会計決算審査意見について (報告)

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度茅野市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

平成30年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

平成30年度茅野市国民健康保険診療所特別会計決算
平成30年度茅野市水道事業会計決算
平成30年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和元年8月5日
令和元年8月7日

第3 審 査 の 方 法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、平成30年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅野市国民健康保険診療所特別会計

国民健康保険診療所特別会計

1 事業概要

(1) 患者・利用者数の状況

平成30年度の外来患者総数は、リバーサイドクリニック、泉野診療所、北山診療所を併せて年間延20,163人で、前年度に比べて592人の減少となっています。

患者・利用者数の状況

(単位：人)

区 分 \ 年 度		延患者・利用者数			一日平均患者数		
		30年度	29年度	増 減	30年度	29年度	増 減
リバーサイドクリニック	外来	16,722	17,053	△331	57.9	58.2	△0.3
泉野診療所	外来	323	358	△35	6.9	7.2	△0.3
北山診療所	外来	3,118	3,344	△226	12.8	13.7	△0.9
合 計		20,163	20,755	△592	-	-	-

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

平成30年度の収入総額は、219,914千円となり、予算現額に対して10,747千円(4.7%)の減少となりましたが、前年比3,997千円(1.8%)の増加となっています。

医療収益では予算現額に対して8,552千円(4.0%)の減少、医療外収益では3,044千円(19.0%)の減少、附帯事業収益では852千円(24.7%)の増加となっています。

イ 支 出

平成30年度の診療事業費用は213,550千円となり、不用額は17,111千円で執行率92.6%となりました。また、前年比では、6,526千円(3.1%)の増加となっています。

医療費用では、15,719千円の不用額で執行率93.0%、附帯事業費用では不用額はなく、執行率100.0%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

支出総額2,548千円は全て医療機器等購入費であり、国県からの補助金1,080千円と他の会計からの補助金2,154千円及び過年度分損益勘定留保資金1,792千円で補てんされています。

3 経営状況

平成30年度の損益状況は、総収益219,914千円に対して、診療事業費用は213,550千円であり、当期純利益は6,364千円となっています。

部門別では、医療部門、附帯事業部門で5,301千円の損失となり、医療外部門は11,665千円の利益を計上しています。

前年度対比では、診療事業収益の3,997千円の増加と診療事業費用は、6,526千円の増加で、収支差引6,364千円となっています。

収益的収入及び支出の状況

収 入

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 収 益	202,607,155	199,341,281	3,265,874	101.6
医 業 外 収 益	13,009,036	12,927,662	81,374	100.6
附 帯 事 業 収 益	4,298,142	3,648,582	649,560	117.8
合 計	219,914,333	215,917,525	3,996,808	101.8

支 出

項 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
	円	円	円	%
医 業 費 用	206,250,830	201,130,367	5,120,463	102.5
医 業 外 費 用	1,343,497	1,182,600	160,897	113.6
附 帯 事 業 費 用	5,955,652	4,710,606	1,245,046	126.4
合 計	213,549,979	207,023,573	6,526,406	103.1

部 門 別 損 益 表

区 分	収益 (A)	費用 (B)	損 益 (A) - (B)	損益 比率 $\frac{(A)}{(B)}$
	円	円	円	%
医 業 部 門	202,607,155	206,250,830	△3,643,675	98.2
医 業 外 部 門	13,009,036	1,343,497	11,665,539	968.3
附 帯 事 業 部 門	4,298,142	5,955,652	△1,657,510	72.2
合 計	219,914,333	213,549,979	6,364,354	103.0

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は336,798千円となり、前年比較8,409千円の増加となりました。

主因は、現金預金16,103千円の増加によるものです。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額336,798千円の内訳は、負債の部では75,596千円となり、前年と比較すると、485千円減となっています。

また、資本金は150,520千円、剰余金は110,681千円であり、資本の部合計は、261,202千円となり、前年比8,894千円の増加となっています。

5 未収金

未収金の状況は次のとおりです。

区 分	医業未収金	医業外未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
30年度末現在高	31,169,115	1,123,302	3,371,644	35,664,061
29年度末現在高	30,119,821	1,428,155	3,175,108	34,723,084
比 較 増 減	1,049,294	△304,853	196,536	940,977

医業未収金の内容については、診療報酬が2か月遅れで入金となることから未収となっています。

6 経営分析等に関する調べ

損益に関する比率は次表のとおりです。

項 目	30 年度	29 年度	増減率	備 考
総収支比率	% 103.0	% 104.2	% △1.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医業収支比率	98.2	99.1	△0.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
利 益 率	3.1	4.4	△1.3	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$
給 与 費 率	66.1	63.6	2.5	$\frac{\text{職員給与費（退職給与引当金含む）}}{\text{医業収益+附帯事業収益}} \times 100$

7 財務分析に関する調べ

財務分析に関する比率は次のとおりです。

項 目	算出基礎（単位 円）	比率%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金 (267,566,800)}}{\text{負債資本合計 (331,473,404)}} \times 100$	(32.9)
		80.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (131,619,644)}}{\text{自己資本金+利益剰余金 (267,566,800)}} \times 100$	(131.2)
		49.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (131,619,644)}}{\text{資本金+剰余金+固定負債 (293,029,592)}} \times 100$	(50.7)
		44.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 (199,853,760)}}{\text{流 動 負 債 (16,844,901)}} \times 100$	(788.4)
		1,186.4

※ 比率欄の上段の（ ）内は前年度数値

8 利益剰余金処分案

平成30年度は、6,364千円の純利益を計上したことから、117,046千円を翌年度への繰越利益剰余金とする剰余金処分案は適切なものです。

9 むすび

平成30年度は、3つの診療所の患者数が前年度に比べて、592人（2.9%）の減少となっています。医療収益と附帯事業収益の合計は、206,905千円（前年度比3,915千円で1.9%の増）、医療費用と附帯事業費用の合計は、212,206千円（前年度比6,365千円で3.1%の増）になっており、この結果、医業および附帯事業の収支の合計は、5,301千円（対前年度比2,450千円の減）の損失となっています。

また、総利益は219,914千円で前年度に比べ3,996千円の増加、総費用は213,550千円で前年度より6,526千円の増になり、収支差引6,364千円の純利益を生じています。

収益的収支の決算状況は、昨年度は、一般会計からの補助金は、6,686千円（北山診療所赤字相当額及び医療機器購入代）であり、この補助金により黒字決算になっていますが、さらに、医療の質の向上を図られるとともに、健全経営に努められたい。

今後、茅野市の高齢化率は、さらに高くなると予想され、一人暮らしの高齢者、高齢者だけの世帯も増加傾向にあります。住民要望による在宅医療等の必要性はさらに高まっていくと思われます。今後も、病院との機能分担や連携をとりながら、訪問等地域と触れ合う医療で、地域に信頼される診療所となるよう期待いたします。

比較損益計算書

貸方 (収益)

科目 \ 区分	30年度		29年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	202,607,155	92.1	199,341,281	90.8	3,265,874	101.6
外来収益	170,842,552	77.7	168,943,991	77.0	1,898,561	101.1
その他医業収益	31,764,603	14.4	30,397,290	13.8	1,367,313	104.5
2 医業外収益	13,009,036	5.9	12,927,662	7.8	81,374	100.6
受取利息配当金	327,175	0.1	310,605	0.5	16,570	105.3
他会計補助金	6,686,000	3.3	7,016,000	5.0	△ 330,000	95.3
長期前受金戻入	5,104,695	2.3	4,721,909	2.0	△ 1,793,114	108.1
その他医業外収益	891,166	0.4	879,148	0.3	12,018	101.4
3 附帯事業収益	4,298,142	2.0	3,648,582	1.4	649,560	117.8
介護保険事業収益	4,298,142	2.0	3,648,582	1.4	649,560	117.8
4 特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—
診療事業収益	219,914,333	100.0	215,917,525	100.0	3,996,808	101.9

借方 (費用)

科目 \ 区分	30年度		29年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	206,250,830	96.6	201,130,367	97.8	5,120,463	102.5
給与費	111,325,381	52.2	103,815,755	43.8	7,509,626	107.2
材料費	19,705,618	9.2	19,498,217	10.3	207,401	101.1
経費	58,157,845	27.2	62,419,749	34.5	△ 4,261,904	93.2
減価償却費	16,109,477	7.5	14,029,234	8.8	2,080,243	114.8
資産減耗費	0	0.0	12,338	0.0	△ 12,338	0.0
研究研修費	952,509	0.5	1,355,074	0.4	△ 402,565	70.3
2 医業外費用	1,343,497	0.6	1,182,600	0.6	160,897	113.6
その他雑損失	110,797	0.1	0	0	110,797	0.0
消費税及び 地方消費税	1,232,700	0.5	1,182,600	0.6	50,100	104.2
3 附帯事業費用	5,955,652	2.8	4,710,606	1.6	1,245,046	126.4
給与費	5,685,649	2.7	4,449,382	1.5	1,236,267	127.8
経費	270,003	0.1	261,224	0.1	8,779	103.4
4 特別損失	0	0	0	0	0	—
診療事業費用	213,549,979	100.0	207,023,573	100.0	6,526,406	103.2

茅野市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

- ①導水施設工事 総延長 325.6 m
- ②送水施設工事 総延長 2,978.1 m
- ③配水施設工事 総延長 3,085.2 m

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口 (人)	53,708	53,988	△280	99.5
現在給水人口 (人)	53,646	53,926	△280	100.5
普及率 (%)	99.9	99.9	0	100.0
給水戸数 (戸)	22,779	22,810	△31	99.9
一日平均配水量 (m ³ /日)	25,314	25,047	267	101.1
年間総配水量 (m ³)	9,239,701	9,142,155	97,546	101.1
年間総有収水量 (m ³)	7,266,550	7,189,226	77,324	101.1
有収率 (%)	78.6	78.6	0	100.0
職員数 (人)	19	18	1	105.6

- ① 当年度の給水人口は53,646人で、前年度と比較して280人(0.5%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は22,779戸で、前年度と比較して31戸(0.1%)の減少となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は9,239,701m³で、前年度と比較して97,546m³(1.1%)増加しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は7,266,550m³で、前年度と比較して77,324m³(1.1%)増加しています。
- ⑤ 当年度の有収率は78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業収益	1,386,601,000	100.0	1,407,917,203	100.0	21,316,203	101.5
営業収益	1,225,136,000	88.4	1,218,038,474	86.5	△7,097,526	99.4
営業外収益	161,465,000	11.6	189,878,729	13.5	28,413,729	117.6
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業費用	1,137,728,000	100.0	987,357,392	100.0	150,370,608	86.8
営業費用	1,100,133,000	96.7	974,642,600	98.7	125,490,400	88.6
営業外費用	37,595,000	3.3	12,714,792	1.3	24,880,208	33.8
特別損失	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—

水道事業収益は、予算額に対して21,316,203円の増加となっているが、これは主に営業外収益の増加によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して150,370,608円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	888,418,000	100.0	860,240,128	100.0	△28,177,872	96.8
分担金	43,200,000	4.9	35,748,000	4.2	△7,452,000	82.7
負担金	7,500,000	0.8	7,876,928	0.9	376,928	105.0
企業債	750,000,000	84.4	740,000,000	86.0	△10,000,000	98.7
国庫補助金	53,750,000	6.1	42,650,000	5.0	△11,100,000	79.3
寄附金	3,000	0.0	0	—	△3,000	—
他会計貸付償還元金	33,965,000	3.8	33,965,200	3.9	200	100.0

資本的支出

(単位 円：%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,652,542,000	100.0	1,494,844,610	100.0	38,977,200	118,720,190	90.5
建設改良費	1,575,135,000	95.3	1,417,437,996	94.8	38,977,200	118,719,804	90.0
企業債償還金	77,407,000	4.7	77,406,614	5.2	0	386	100.0

資本的収入は、予算額に対して28,177,872円の減少となっていますが、これは主に分担金、企業債、国庫補助金の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して118,720,190円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額634,604,482円は、損益勘定留保資金317,537,721円、建設改良積立金175,853,000円、減債積立金77,406,614円及び消費税資本的収支調整額等63,807,147円で補てんされています。

たな卸資産購入限度額の執行額は、70,910,856円で、これに伴う仮払消費税額は5,252,656円である。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は1,284,222,356円で、前年度に比較して12,937,026円(1.0%)の増加となっています。

一方、総費用は967,867,336円で、前年度に比較して49,169,129円(5.1%)の減少となっています。

この結果、当年度末の純利益は316,355,020円となり、前年度に比較して62,106,155円(19.6%)の増加となっています。当年度未処分利益剰余金569,614,634円は、減債積立金の積立に183,724,464円処分予定であり、386,890,170円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
26	1,375,684,633	114.9	992,902,467	92.4	382,782,166	312.9	138.6
27	1,349,986,329	98.1	998,224,695	100.5	351,761,634	91.9	135.2
28	1,311,838,121	97.2	997,865,452	100.0	313,972,669	89.3	131.5
29	1,271,285,330	96.9	1,017,036,465	101.9	254,248,865	81.0	125.0
30	1,284,222,356	101.0	967,867,336	95.2	316,355,020	122.4	

(1) 収 益

① 営業収益は1,129,553,236円で、主なものは給水収益1,109,516,824円です。前年度に比較して、14,692,986円(1.3%)の増加となっています。これは主に、有収水量の増、受託工事業務の増加によるものです。給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位 円：%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
24	1,118,971,936	100.8	100.8	1,013,788,574	90.6
25	1,135,515,843	101.5	102.3	1,029,912,870	90.7
26	1,176,915,737	103.6	106.0	1,061,577,995	90.2
27	1,142,558,558	97.1	102.9	1,034,015,495	90.5
28	1,115,225,910	97.6	100.4	1,011,509,900	90.7
29	1,094,823,838	98.2	98.6	990,815,573	90.5
30	1,109,516,824	101.3	99.2		

指数は24年度を100とした

- ② 営業外収益は154,669,120円で、主なものは、預金利息7,823,585円、他会計補助金8,274,000円、長期前受金戻入133,630,556円、雑収益4,940,979円です。

前年度に比較して4,095,165円(2.6%)の減少となっています。

(2) 費用

- ① 営業費用は953,983,126円で、主なものは減価償却費442,592,776円、配水及び給水費206,717,338円、原水及び浄水費113,764,313円等です。前年度に比較して46,436,184円(4.9%)の減少となっています。

- ② 営業外費用は13,884,210円で、内容は支払利息10,904,288円、雑支出2,979,922円です。前年度に比較して2,732,945円(19.7%)の減少となっています。

- ③ 特別損失はありません。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項目	30年度		29年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	127,407,143	13.2	160,626,019	15.8	△33,218,876	79.3
備・消耗品費	2,432,311	0.3	2,757,238	0.3	△324,927	88.2
通信運搬費	12,443,679	1.3	11,521,265	1.1	922,414	108.0
委託料	91,396,857	9.4	99,666,800	9.8	8,269,943	91.7
賃借料	11,617,262	1.2	11,797,237	1.2	△176,975	98.5
修繕費	15,562,800	1.6	25,094,141	2.5	△9,531,341	62.0
路面復旧費	2,735,700	0.3	1,962,540	0.2	773,160	139.4
工事請負費	48,780,044	5.0	54,185,765	5.3	△5,405,721	90.0
動力費	55,084,955	5.7	51,736,001	5.1	3,348,954	106.5
薬品費	2,425,950	0.3	2,317,900	0.2	108,050	104.7
材料費	65,133,999	6.7	80,742,039	7.9	△15,608,040	80.7
負担金	30,690,552	3.2	28,898,180	2.8	1,792,372	106.2
減価償却費	442,592,776	45.7	446,603,527	43.9	△4,010,751	99.1
固定資産除却費	31,261,885	3.2	13,806,734	1.4	17,455,151	226.4
企業債利息	10,904,288	1.1	12,866,656	1.3	△1,962,368	84.7
その他物件費	12,485,889	1.3	12,457,423	1.2	28,466	100.2

特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	4,911,246	0.0	0	0.0	4,911,246	皆増
合計	967,867,336	100.0	1,017,036,465	100.0	△49,169,129	95.2

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の45.7%が最も高く、次いで職員給与費13.2%、委託料9.4%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、固定資産除去費、動力費が増加し、委託料、修繕費、材料費が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分	年度	30年度	29年度	28年度	全国平均 (29年度)
	職員1人当たりの給水人口 (人)		2,980	2,996	3,002
職員1人当たりの給水量 (m ³)		403,697	399,401	399,535	451,260
職員1人当たりの営業収益 (千円)		62,753	61,807	62,987	80,957
損益勘定職員数 (人)		13	13	12	8

(注) 全国平均とは、平成29年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口5万人以上10万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員1人当たりの給水量は減少し、職員1人当たりの営業収益も減少しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

区分	算式	30年度	29年度	28年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.9	1.6	2.0	1.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.7	125.0	131.5	112.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	116.9	109.9	114.7	102.4

① 総資本利益率は1.9%で、前年度に比較して0.3ポイント上昇しています。

この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。

② 総収支比率は132.7%で、前年度に比較し7.7ポイント上昇しています。

③ 営業収支比率は116.9%で、前年度に比較し7.0ポイント上昇しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	—	88.2	88.1	88.1

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は78.6%で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

年度	30年度	29年度	28年度
区分			
	円銭	円銭	円銭
1 m ³ 当たり供給単価	152.69	152.29	155.07
1 m ³ 当たり給水原価	112.77	120.08	117.68
人 件 費	17.53	22.34	22.30
資 本 費	62.41	63.91	63.95
そ の 他 の 経 費	31.85	33.81	31.43
1 m ³ 当たり販売利益	39.91	32.21	37.39

$$(注) \begin{aligned} 1 \text{ 供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \\ 2 \text{ 給水原価} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ 3 \text{ 資 本 費} &= \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}} \end{aligned}$$

有収水量1 m³当たりの供給単価は152円69銭、これに対する給水原価は112円77銭で、39円92銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は40銭の増加、給水原価は7円31銭の減少、販売利益は7円70銭の増加となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分		年度			全国平均 (29年度)
		30年度	29年度	28年度	
1日最大配水量 (m ³)	A	32,633	32,386	31,606	—
1日平均配水量 (m ³)	B	25,314	25,047	25,056	—
1日配水能力 (m ³)	C	37,500	37,500	41,300	—
施設利用率 (%)	B/C	67.5	66.8	60.7	59.7
負荷率 (%)	B/A	77.6	77.3	79.3	84.9
最大稼働率 (%)	A/C	87.0	86.4	76.5	70.4

- ① 施設利用率が67.5%で、前年度に比較して0.7ポイント上昇しています。
この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は87.0%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇しています。

4 財政状況

(1) 資産

前年度末における資産の総額は、17,102,943,403円で、前年度に比較して899,296,597円の増加となっています。

- ① 固定資産は13,620,967,055円で、有形固定資産13,270,940,504円及び無形固定資産180,200,551円です。また、長期貸付金である投資が169,826,000円となっています。前年度に比較して820,701,401円(6.0%)の増加となっています。
- ② 流動資産は3,481,976,348円で、現金預金3,204,948,318円、未収金267,703,348円、貯蔵品14,159,552円、前払金75,190円です。前年度に比較して14,159,552円(2.3%)の増加となっています。これは主に現金預金の増加です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	水道料金	受託工事 収益	分担金	その他	計
当年度分	108,712,538	0	0	80,475,601	189,188,139
過年度分	78,507,373	0	0	7,776	78,515,149
計	187,219,911	0	0	80,483,377	267,703,288

なお、未収金267,703,288円は、平成30年5月31日までに130,818,036円が収納され、残額は130,885,252円となっています。このうち水道料金の未収額は187,219,911円で、前年同期94,693,321円と比較して92,526,590円(49.4%)の増となっています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は4,736,914円であり、前年度11,507,139円と比較して6,770,225円の減となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は17,102,943,403円で、負債が3,362,810,725円、資本が11,847,878,247円となっています。

① 固定負債1,746,324,028円は、引当金307,704,312円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の1,438,619,716円となっています。

② 流動負債は145,930,403円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債57,620,699円、未払金32,513,287円、前受金3,990,000円、引当金46,278,401円、その他流動負債は5,528,016円となっています。前年度と比較して58,245,468円(39.9%)の減少となっています。これは主に、未払金、企業債、その他の流動負債の減少によるものです。

③ 資本金は、自己資本金9,774,189,672円です。前年度と比較して358,061,312円(3.7%)の増加となっています。

④ 剰余金は利益剰余金が、2,073,688,575円で、減債積立金が625,555,348円、建設改良積立金が878,518,593円、当年度未処分利益剰余金が569,614,634円です。前年度と比較して41,706,292円(2.0%)の減少となっていますが、これは、主に建設改良積立金の減少によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	算 式	30 年度	29 年度	28 年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.3	71.2	70.3	70.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	115.0	110.0	110.9	123.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	100.2	101.6	101.9	90.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2386.1	1,666.9	1,374.1	355.5
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,379.7	1,659.4	1,372.3	337.6

全国平均は、平成29年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は69.3%で、前年度に比較して1.9ポイント低下しています。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は115.0%で前年度と比較して5ポイント上昇しています。この比率は100%以下が望ましいとされているが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は100.2%で、前年度と比較して1.4ポイント低下しています。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は2,386.1%、で、前年度に比較して719.2ポイント、当座比率は、2,379.7%で、720.3ポイントそれぞれ上昇しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされている。

5 むすび

平成30年度のキャッシュ・フロー計算書（間接法）によると、業務活動は、564,023,782円であります。投資活動によるものは、マイナス1,232,210,933円、財務活動によるものは、696,558,586円となっており、業績はおおむね順調であります。

本年は、前年に比べ給水人口は減少しているものの、大口企業の有収水量が増加し、給水収益は14,692,986円の増収となっています。

今後とも、未収入の減少に努めるとともに、水道事業のPRを通じた納税思想の醸成に努め、収入の確保を図っていただきたい。

また、近年の多発している災害等を教訓として、施設や配水管の耐震化を図り、安全でおいしい水の供給に努めていただきたい。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	1,129,553,236	88.0	1,112,521,045	87.5	17,032,191	101.5	99.6	98.1
給 水 収 益	1,109,516,824	86.4	1,094,823,838	86.1	14,692,986	101.3	99.5	98.2
受託工事収益	15,274,824	1.2	13,360,219	1.1	1,914,605	114.3	110.5	96.7
その他営業収益	4,761,588	0.4	4,336,988	0.3	424,600	109.8	101.0	92.0
営 業 外 収 益	154,669,120	12.0	158,764,285	12.5	△ 4,095,165	97.4	87.3	89.6
受 取 利 息	7,823,585	0.6	8,353,596	0.7	△ 530,011	93.7	26.3	28.0
他会計補助金	8,274,000	0.6	8,274,000	0.7	0	100.0	100.4	100.4
長期前受金戻入	133,630,556	10.4	140,551,312	11.1	△ 6,920,756	95.1	96.7	101.8
雑 収 益	4,940,979	0.4	1,585,377	0.1	3,355,602	311.7	449.3	144.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,284,222,356	100.0	1,271,285,330	100.0	12,937,026	101.0	97.9	96.9

比較損益計算書

区分 科目	費				用			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	953,983,126	98.6	1,000,419,310	98.4	△ 46,436,184	95.4	97.7	102.4
原水及び浄水費	113,764,313	11.8	116,938,083	11.5	△ 3,173,770	97.3	107.4	110.4
配水及び給水費	206,717,338	21.4	235,347,887	23.1	△ 28,630,549	87.8	92.0	104.7
受託工事費	966,200	0.1	435,600	0.0	530,600	221.8	126.7	57.1
業務費	78,691,576	8.1	79,222,277	7.8	△ 530,701	99.3	105.2	105.9
総係費	79,989,038	8.3	108,065,202	10.6	△ 28,076,164	74.0	69.4	93.7
減価償却費	442,592,776	45.7	446,603,527	43.9	△ 4,010,751	99.1	99.4	100.3
資産減耗費	31,261,885	3.2	13,806,734	1.4	17,455,151	226.4	305.0	134.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	13,884,210	1.4	16,617,155	1.6	△ 2,732,945	83.6	66.4	79.4
支払利息	10,904,288	1.1	12,866,656	1.3	△ 1,962,368	84.7	73.8	87.1
雑支出	2,979,922	0.3	3,750,499	0.4	△ 770,577	79.5	48.4	60.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小計	967,867,336	100.0	1,017,036,465	100.0	△ 49,169,129	95.2	97.0	101.9
当年度純利益	316,355,020	—	254,248,865	—	62,106,155	124.4	100.7	81.0
合計	1,284,222,356	—	1,271,285,330	—	12,937,026	101.0	97.9	96.9

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	13,620,967,055	79.0	12,800,265,654	78.0	820,701,401	106.4	108.9	102.3
有形固定資産	13,270,940,504	76.6	12,411,473,903	75.3	859,466,601	106.9	109.9	102.7
土 地	429,663,897	2.7	429,663,897	2.7	0	100.0	100.0	100.0
建 物	93,752,200	0.1	9,114,146	0.1	84,638,054	1,028.6	987.7	96.0
構 築 物	12,291,367,942	68.8	11,146,765,066	69.5	1,144,602,876	110.3	110.3	100.0
機械及び装置	406,919,164	2.6	426,623,500	2.7	△ 19,704,336	95.4	94.5	99.1
車輛及び運搬具	2,901,024	0.0	4,754,775	0.1	△ 1,853,751	61.0	34.3	56.3
工具器具及び備品	12,666,277	0.1	9,228,443	0.0	3,437,834	137.3	300.1	218.6
建設仮勘定	33,670,000	2.4	385,324,076	0.3	△ 351,654,076	8.7	64.4	0.0
無形固定資産	180,200,551	1.1	185,000,551	1.2	△ 4,800,000	97.4	94.8	97.4
施設利用権	185,000,551	1.1	185,000,551	1.2	0	100.0	94.8	97.4
投 資	169,826,000	1.3	203,791,200	1.5	△ 33,965,200	83.3	71.4	85.7
長期貸付金	169,826,000	1.3	203,791,200	1.5	△ 33,965,200	83.3	71.4	85.7
流 動 資 産	3,481,976,348	21.0	3,403,381,152	22.0	78,595,196	102.3	98.5	96.3
現金預金	3,204,948,318	19.6	3,176,576,883	20.6	28,371,435	100.9	96.9	96.1
未 収 金	262,793,288	1.3	206,796,577	1.3	55,996,711	127.1	126.7	99.7
貯 蔵 品	14,159,552	0.1	14,432,502	0.1	△ 272,950	98.1	99.9	101.8
前 払 金	75,190	0.0	5,575,190	0.0	△ 5,500,000	1.3	10,627.2	78.8
合 計	17,102,943,403	100.0	16,203,646,806	100.0	899,296,597	101.0	102.8	101.8

比較貸借対照表

区分 科目	貸 方							
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,746,324,028	10.2	1,061,855,756	6.6	684,468,272	164.4	174.5	106.1
企業債	1,438,619,716	8.4	756,240,415	4.7	682,379,301	190.2	196.1	103.1
引当金	307,704,312	1.8	305,615,341	1.9	2,088,971	100.7	115.3	114.5
流 動 負 債	145,930,403	0.8	204,175,871	1.3	△ 58,245,468	71.5	56.7	79.4
企業債	57,620,699	0.3	77,406,614	0.5	△ 19,785,915	74.4	76.4	102.6
未払金	32,513,287	0.2	69,979,976	0.4	△ 37,466,689	46.5	34.1	73.5
前受金	3,990,000	0.0	4,060,000	0.0	△ 70,000	98.3	94.8	96.5
引当金	46,278,401	0.2	44,968,401	0.3	1,310,000	102.9	76.1	73.9
その他流動負債	5,528,016	0.1	7,760,880	0.0	△ 2,232,864	71.2	25.5	35.9
繰 延 収 益	3,362,810,725	19.7	3,406,091,952	21.0	△ 43,281,227	98.7	95.9	97.1
長期前受金	6,597,937,396		6,513,671,716		84,265,680			
収益化累計額	△ 3,235,126,671		△ 3,107,579,764		△ 122,533,842			
(負債合計)	5,255,065,156	30.7	4,672,123,579	28.8	582,941,577	112.5	110.3	98.0
資 本 金	9,774,189,672	57.1	9,416,128,360	58.1	358,061,312	103.8	107.3	103.4
剰 余 金	2,073,688,575	12.2	2,115,394,867	13.1	△ 41,706,292	98.0	95.5	97.4
減債積立金	625,555,348	3.7	702,961,962	4.3	△ 77,406,614	89.0	81.2	91.2
建設改良積立金	878,518,593	5.2	940,674,040	5.8	△ 62,155,447	93.4	96.0	102.8
当年度未処分 利益剰余金	569,614,634	3.3	471,758,865	2.9	△ 14,516,882	121.0	117.1	97.0
(資本合計)	11,847,878,247	69.3	11,531,523,227	71.2	316,355,020	102.7	105.1	102.3
合 計	17,102,943,403	100.0	16,203,646,806	100.0	899,296,597	105.5	106.6	101.0

(注)すう勢比率は、平成28年度を100とした。

水 道 事 業

項 目	単位	年 度 比 率		
		平成30年度	平成29年度	
現 在 給 水 人 口	人	53,646	53,926	
給 水 戸 数	戸	22,779	22,810	
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	27,105	26,847	
	20mm	705	705	
	25mm	343	343	
	30～40mm	199	198	
	50～75mm	128	128	
	計	28,480	28,221	
年間総配水量 (A)	m ³	9,239,701	9,142,155	
年間総有収水量 (B)	m ³	7,266,550	7,189,226	
有 収 率 (B)／(A)	%	78.6	78.6	
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	25,314	25,047	
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	32,633	32,386	
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,908	19,697	
供 給 単 価	円／m ³	152.69	152.29	
給 水 原 価	円／m ³	112.77	120.08	
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,296	1,296	
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,631	12,508
	工 場 用	m ³ ／日	3,574	3,539
	そ の 他	m ³ ／日	3,703	3,650
	計	m ³ ／日	19,908	19,697
導 送 配 水 管 延 長	km	697.97	693.95	
職 員 数	人	19	損益勘定	13
			資本勘定	6
			18	13
				5

業 務 実 績 表

平成28年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		30年度	29年度	
	%	%	%	
54,035	99.5	99.3	99.8	年度末現在
22,538	99.9	101.1	101.2	〃
26,608	101.0	101.9	100.9	年度末現在
699	100.0	100.9	100.9	〃
341	100.0	100.6	100.6	〃
197	100.5	101.0	100.5	〃
129	100.0	99.2	99.2	〃
27,974	100.9	101.8	100.9	〃
9,145,435	101.1	101.0	100.0	年 度 額
7,191,626	101.1	101.0	100.0	〃
78.6	100.0	100.1	100.1	〃
25,056	101.1	101.0	100.0	
31,606	100.8	103.2	102.5	
19,703	101.1	101.0	100.0	
155.07	98.2	98.5	98.2	
117.68	93.9	95.8	102.0	
1,296	100.0	100.0	100.0	
12,527	101.0	100.8	99.8	
3,575	101.0	100.0	99.0	
3,601	101.5	102.8	101.4	
19,703	101.1	101.0	100.0	
693.74	100.6	100.6	100.0	
18 { 12 6	105.6	105.6	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、28年度を100とした。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			29年度給水人口5 万人以上10万人未 満都市の全国平均
			30年度	29年度	28年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	79.6	79.0	78.0	86.8
	流動資産構成比率	%	20.4	21.0	22.0	13.2
	固定負債構成比率	%	19.0	11.7	11.3	25.9
	流動負債構成比率	%	0.9	1.3	1.6	3.7
	自己資本構成比率	%	69.3	71.2	70.3	70.4
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	25.6	26.6	28.3	15.1
	固 定 比 率	%	115.0	111.0	110.9	123.4
	固定資産対長期資本比率	%	100.2	101.6	101.9	90.2
	流 動 比 率	%	2,386.1	1,666.9	1,374.1	355.5
	当 座 比 率	%	2,379.7	1,659.4	1,372.3	337.6
	現 金 比 率	%	2,196.2	1,555.8	1,285.2	304.3
回 転 率	総資本回転比率	回	0.07	0.07	0.07	0.09
	自己資本回転比率	回	0.11	0.10	0.11	0.13

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。指数は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債権が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			29年度給水人口5 万人以上10万人未 満都市の全国平均
			30年度	29年度	28年度	
回 転 率	固定資産回転率	回	0.08	0.09	0.09	0.10
	流動資産回転率	回	0.32	0.32	0.33	0.69
	未収金回転率	回	4.7	5.0	5.2	7.0
	減価償却率	%	3.3	3.5	3.6	4.1
収 益 率	総資本利益率	%	1.9	1.6	2.0	1.1
	総収支比率	%	132.7	125.0	131.5	112.1
	営業収支比率	%	116.9	109.9	114.7	102.4
そ の 他	利子負担率	%	0.7	1.5	1.8	2.0

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度の下水道管渠布設及び布設替工事及び舗装復旧は、下水道事業等により次のとおり実施しました。

- ・管渠布設 3, 689. 7 m ・舗装復旧 300. 2 m
- ・鉄蓋交換 26 箇所 ・汚水柵設置 6 箇所 ・管口可とう化 19 箇所

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
供用開始公示 区域内人口 (人)	53,940	54,089	△149	99.7
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	100.0
下水道接続人口 (人)	53,323	53,476	△153	99.7
水洗化率 (%)	95.7	95.7	0.0	100.0
年間処理水量 (m ³)	10,032,309	9,534,578	497,731	105.2
年間有収水量 (m ³)	7,291,186	7,212,794	78,392	101.1
有収率 (%)	72.7	75.6	△2.9	96.2
職員数 (人)	9	9	0	100.0

- ① 当年度の供用開始区域内人口は53,940人、普及率96.8%で、前年度と比較して149人の減少、普及率については、増減はありませんでした。
- ② 当年度の下水道接続人口は53,323人で、前年度と比較して153人(0.3%)の減少となっています。
- ③ 当年度の年間処理水量は10,032,309m³で、前年度と比較して、497,731m³(5.0%)増加しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は7,291,186m³で、前年度と比較して78,392m³(1.1%)増加となっています。
- ⑤ 当年度の有収率は72.7%で、前年度と比較して2.9ポイント減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位 円:%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に 比べ決算額 の増減	決算額 の予算 額に対 する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業収益	2,306,916,000	100.0	2,390,220,453	100.0	83,304,453	103.6
営業収益	1,385,066,000	60.0	1,427,228,174	60.0	42,162,174	103.0
営業外収益	921,850,000	40.0	962,992,279	40.0	41,142,279	104.5
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位 円:%)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業費用	2,007,671,000	100.0	1,959,497,481	100.0	48,173,519	97.6
営業費用	1,762,272,000	87.8	1,715,390,009	87.5	46,881,991	97.3
営業外費用	245,399,000	12.2	244,107,472	12.5	1,291,528	99.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して83,304,453円の増加となっているがこれは主に営業収益の増によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して48,173,519円の不用額を生じているが、これは主に営業費用の減によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位 円:%)

科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	510,997,000	100.0	443,847,452	100.0	△67,149,548	86.9
企業債	280,900,000	55.0	214,800,000	48.4	△66,100,000	76.5
補助金	216,735,000	42.4	205,135,000	46.2	△11,600,000	94.6
負担金	13,362,000	2.6	23,912,452	5.4	10,550,452	55.9

資本的支出

(単位 円:%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,847,385,000	100.0	1,704,434,910	100.0	127,105,200	15,844,890	92.3
建設改良費	626,521,000	33.9	483,571,452	28.4	127,105,200	15,844,348	77.2
企業債償還金	1,220,864,000	66.1	1,220,863,458	71.6	0	542	100.0

資本的収入は、予算額に対して67,149,548円の減少となっているが、これは主に企業債の減によるものです。

資本的支出は、予算に対して15,844,348円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費の減によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,260,587,458円は、損益勘定留保資金1,088,087,458円、減債積立金154,114,623円及び消費税資本的収支調整額18,385,377円で補填されています。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は2,288,124千円となっており、総費用の1,875,786千円を差引いた純利益は、412,338千円で、前年度と比較すると37,066千円増加している。

(1) 収 益

① 営業収益は1,324,896,649円で、主なものは下水道使用料1,280,125,428円となっています。

なお、令和元年5月31日における平成30年度分の収納率は98.6%となっています。

② 営業外収益は963,227,295円で、主なものは他会計補助金638,066,211円となっています。

(2) 費 用

① 営業費用は1,675,853,800円で、主なものは減価償却費1,099,052,748円、流域下水道維持管理費負担金424,699,323円、管渠費82,338,604円となっています。

② 営業外費用は199,932,549円で、主なものは支払利息181,596,272円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位 円:%)

項 目	30年度		29年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
職員給与費	38,005,116	2.0	68,478,532	3.6	△30,473,416	55.5
光熱水費	5,259,416	0.3	5,125,930	0.3	133,486	102.6
通信運搬費	2,356,684	0.1	2,311,540	0.1	45,144	101.9
委託料	27,861,938	1.5	29,167,677	1.5	△1,305,739	95.5
賃借料	2,344,467	0.1	1,653,970	0.1	690,497	141.7
修繕費	18,402,877	1.0	21,795,682	1.1	△3,392,805	84.4
路面復旧費	2,428,800	0.1	5,985,650	0.3	△3,556,850	40.6
材料費	7,800,000	0.4	7,696,000	0.4	104,000	101.3
報償費	2,971,240	0.2	2,084,840	0.1	886,400	142.5
負担金	25,535,177	1.4	24,147,346	1.3	1,387,831	105.7
流域下水道維持 管理費負担金	424,699,323	22.6	417,883,493	21.9	6,815,830	101.6
補助金 及び交付金	5,544,321	0.3	2,486,048	0.1	3,058,273	223.0
減価償却費	1,099,052,748	58.6	1,095,799,938	57.4	3,252,810	100.3
固定資産除却費	4,540,191	0.2	400,959	0.0	4,139,232	1132.3

企業債利息	181,596,272	9.7	207,070,766	10.8	△25,474,494	87.7
その他物件費	27,387,779	1.5	18,899,969	1.0	4,881,970	134.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,875,786,349	100.0	1,910,988,340	100.0	△35,201,991	98.2

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の58.6%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金22.6%、企業債利息9.7%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

区分	年度				全国平均
	30年度	29年度	28年度		
処理人口1人当たりの維持管理 (円/人)	11,076	11,364	10,940	10,957	
処理人口1人当たりの資本費 (円/人)	24,102	24,371	24,891	15,914	
処理人口1人当たりの管理運営 (円/人)	35,178	35,735	35,832	26,871	
汚水処理人口 (人)	53,323	53,476	53,546	—	

(注) 全国平均とは、平成29年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %)

区分	算式	30年度	29年度	28年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1	1.1	1.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.0	119.6	121.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	79.1	77.5	77.3

- ① 総資本利益率は1.1%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は122.0%となっています。
- ③ 営業収支比率は79.1%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位 %))

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
茅野市	72.7	75.6	75.4	75.7	74.5
全国平均	—	—	79.9	79.8	78.1

有収率は72.7%で、前年より2.9ポイント減少しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

区分	年度		
	30年度	29年度	28年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり 使用料単価	175.57	17.51	174.26
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	125.73	128.60	126.20
1 m ³ 当たり 人件費	5.21	9.49	9.71
1 m ³ 当たり 資本費	175.64	180.63	185.38
1 m ³ 当たり その他の経費	76.41	74.82	72.44
1 m ³ 当たり 赤字額	△49.84	△46.91	△48.06

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

3 資 本 費 = $\frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの使用料単価は175円57銭、これに対する汚水処理原価は125円73銭で、49円84銭の赤字となっています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、31,334,657,972円です。

- ① 固定資産は29,829,170,351円で、有形固定資産27,491,140,298円及び無形固定資産2,338,030,053円です。
- ② 流動資産合計は1,505,487,621円で、内訳は現金預金1,084,005,345円、未収金375,944,586円、貸倒引当金2,100,000円、前払金が47,637,690円となっています。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	37,909,762	1,720,710	0	39,630,472
当年度分	167,193,424	54,150	169,066,540	336,314,114
計	205,103,186	1,774,860	169,066,540	375,944,586

なお、未収金375,944,586円は、このうち下水道料金の未収額は205,103,186円となっています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は下水道使用料が、990,591円で228件と受益者負担金1,011,187円で142件となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は31,334,657,972円で、負債21,840,540,104円、資本9,494,117,868円となっています。

- ① 固定負債12,705,849,671円で、企業債は1,194,585,319円、退職給与引当金は129,613,102円です。
- ② 流動負債は1,457,087,674円で、企業債は1,194,585,319円、未払金は254,016,355円、引当金合計で8,486,000円となっています。
- ③ 資本金は8,747,844,744円で、全額自己資本金です。
- ④ 剰余金は746,273,124円で、資本剰余金は68,911,296円、利益剰余金は677,361,828円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位 %)

区 分	算 式	30 年度	29 年度	28 年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	30.3	28.4	26.8	60.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	314.2	335.2	357.8	—
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+負債}} \times 100$	96.0	96.1	96.1	101.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.3	101.5	101.3	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.2	101.6	101.4	—

- ① 自己資本構成比率は30.3%です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は314.2%です。この比率は一般に100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は96.0%です。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は103.3%、当座比率は100.2%です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

平成30年度は、前年に比べ下水道接続人口は減少したものの、営業収益では14,575,774円の増収となっています。下水道使用料及び受益者負担金等の未収金は、現年度分及び過年度分で、206,878,046円であり、前年度に対して751,012円減少しています。これは早期収納に努力しているほか、厳正なる滞納処分体制を構築した結果であり、今後とも引き続き厳正なる収納に尽力されたい。

効率的な事業運営を進めるとともに、下水道管の耐震化及び長寿命化に配慮した整備を積極的に推進されることを要望します。

水は有限の資源であり、公共水域の水質改善と、異常気象の対策として、下水道施設の確保が必須課題であると考えます。特に近年の震災を尊い教訓として、管渠施設等の耐震化を図られるとともに、長期視点に立った施設等の整備を積極的に進められたい。

下水道事業會計財務

項 目		單位	年度比較		
			30年度	29年度	28年度
構 成 比 率	固定資產構成比率	%	95.2	95.2	95.9
	流動資產構成比率	%	4.8	4.8	4.1
	固定負債構成比率	%	40.5	42.8	45.5
	流動負債構成比率	%	4.65	4.73	4.05
	自己資本構成比率	%	30.3	28.4	26.8
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	5.0	5.0	4.3
	固 定 比 率	%	314.2	335.2	357.8
	固定資産対長期資本比率	%	96.0	96.1	96.1
	流 動 比 率	%	103.3	101.5	101.3
	当 座 比 率	%	100.2	101.6	101.4
	現 金 比 率	%	74.4	82.6	85.4
回 轉 率	總 資 本 回 轉 率	回	0.04	0.04	0.04
	自 己 資 本 回 轉 率	回	0.14	0.16	0.16

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。指数は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債権が発生していることになる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			30年度	29年度	28年度
回 転 率	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	0.87	0.91	0.96
	未収金回転率	回	4.0	5.3	5.5
	減価償却率	%	3.6	3.5	3.4
収 益 率	総資本利益率	%	1.3	1.2	1.3
	総収支比率	%	122.0	119.6	121.3
	営業収支比率	%	79.1	77.5	77.3
そ の 他	利子負担率	%	1.3	1.4	1.5

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下水道事業会計

区 分 科 目	収				益			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年 度	29年 度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,324,896,649	57.9	1,310,320,875	56.3	14,575,774	101.1	102.4	101.3
下水道使用料	1,280,125,428	55.9	1,265,893,731	55.4	14,231,697	101.1	102.4	101.3
他会計負担金	43,798,789	1.9	43,255,059	1.9	543,730	101.3	101.4	100.1
その他営業収益	972,432	0.1	1,172,085	0.1	△ 199,653	83.0	108.7	131.0
営業外収益	963,227,295	42.1	975,939,930	42.7	△ 12,712,635	98.7	93.2	94.4
受取利息及び 配 当 金	3,189,280	0.1	3,394,640	0.1	△ 205,360	94.0	25.5	27.1
他会計補助金	638,066,211	27.9	691,783,941	30.3	△ 53,717,730	92.2	87.2	94.5
他会計負担金	4,594,811	0.2	4,227,312	0.2	367,499	108.7	102.2	94.0
長期前受金戻入	285,398,429	12.5	264,362,855	11.6	21,035,574	108.0	112.1	103.8
雑 収 益	31,978,564	1.4	12,171,182	0.5	19,807,382	262.7	106.7	40.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,288,123,944	100.0	2,286,260,805	99.0	1,863,139	100.1	99.4	101.1

比較損益計算書

区 分 科 目	費				用			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
営業費用	円	%	円	%	円	%	%	%
	1,675,853,800	89.3	1,689,689,308	88.4	△ 13,835,508	99.2	100.2	101.0
管 渠 費	82,338,604	4.4	89,432,054	4.7	△ 7,093,450	92.1	94.4	102.5
流域下水道維持 管理費負担金	424,699,323	22.6	417,883,493	21.9	6,815,830	101.6	105.2	103.5
普及指導費	13,805,201	0.7	11,315,272	0.6	2,489,929	122.0	132.9	109.0
業 務 費	11,991,613	0.6	9,337,443	0.5	2,654,170	128.4	139.6	108.7
総 係 費	39,426,120	2.1	65,520,149	3.4	△ 26,094,029	60.2	60.3	100.2
減価償却費	1,099,052,748	58.6	1,095,799,938	57.3	3,252,810	100.3	100.4	100.1
資産減耗費	4,540,191	0.2	400,959	0.0	4,139,232	1,132.3	136.2	12.0
営業外費用	199,932,549	10.7	221,299,032	12.8	△ 21,366,483	90.3	81.4	90.1
支払利息及び企 業債取扱諸費	181,596,272	9.7	207,070,766	12.3	△ 25,474,494	87.7	77.2	88.0
雑 支 出	18,336,277	1.0	14,228,266	0.5	4,108,011	128.9	176.9	137.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小 計	1,875,786,349	100.0	1,910,988,340	100.0	△ 35,201,991	98.2	97.8	99.6
当年度純利益	412,337,595	—	375,272,465	—	37,065,130	109.9	100.9	91.8
合 計	2,288,123,944	—	2,286,260,805	—	1,863,139	98.3	99.4	101.1

(注)すう勢比率は、平成28年度を100とした。

下水道事業会計

区 分 科 目	借				方			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	29,829,170,351	95.2	30,424,352,627	95.2	△ 595,182,276	98.0	95.8	95.2
有形固定資産	27,491,140,298	87.7	27,976,057,005	87.5	△ 484,916,707	98.3	96.2	87.5
土地	72,450,796	0.2	66,902,687	0.2	5,548,109	108.3	92.3	0.2
建物	22,384,013	0.1	24,046,664	0.1	△ 1,662,651	93.1	87.1	0.1
構築物	26,743,141,054	85.3	27,554,720,656	86.2	△ 811,579,602	97.1	95.0	86.2
機械及び装置	253,136,913	0.8	289,970,418	0.9	△ 36,833,505	87.3	77.0	0.9
工具器具及び備品	3,946,531	0.0	1,037,270	0.0	2,909,261	380.5	3,255.0	0.0
建設仮勘定	395,500,275	1.3	38,630,000	0.1	356,870,275	1,023.8	0.0	0.1
無形固定資産	2,338,030,053	7.5	2,448,295,622	7.7	△ 110,265,569	95.5	91.3	7.7
施設利用権	2,338,030,053	7.5	2,448,295,622	7.7	△ 110,265,569	95.5	91.3	7.7
車両及び運搬具	580,716	0.0	749,310	0.0	△ 168,594	77.5	0.0	0.0
流 動 資 産	1,505,487,621	4.8	1,535,415,642	4.8	△ 29,928,021	98.1	113.0	4.8
現金預金	1,084,005,345	3.5	1,249,044,784	3.9	△ 165,039,439	86.8	96.4	3.9
未収金	373,844,586	1.2	286,363,168	0.9	87,481,418	130.5	179.1	0.9
前払金	47,637,690	0.1	7,690	0.0	47,630,000	619,475.8	0.0	0.0
合 計	31,334,657,972	100.0	31,959,768,269	100.0	△ 625,110,297	98.0	96.5	98.4

比較貸借対照表

区分 科目	貸				方			
	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			30年度	29年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	12,705,849,671	40.6	13,691,497,898	42.8	△ 985,648,227	92.8	86.0	92.7
企業債	12,576,236,569	40.2	13,556,021,888	42.4	△ 979,785,319	92.8	85.8	92.5
引当金	129,613,102	0.4	135,476,010	0.4	△ 5,862,908	95.7	123.0	128.6
流 動 負 債	1,457,087,674	4.6	1,513,012,453	4.7	△ 55,924,779	96.3	110.7	115.0
企業債	1,194,585,319	3.8	1,220,863,458	3.8	△ 26,278,139	97.8	94.6	96.7
未払金	254,016,355	0.8	282,973,293	0.9	△ 28,956,938	89.8	616.3	686.6
引当金	8,486,000	0.0	7,018,000	0.0	1,468,000	120.9	80.6	66.7
その他流動負債	0	0.0	2,157,702	0.0	△ 2,157,702	0.0	0.0	100.0
繰 延 収 益	7,677,602,759	24.5	7,679,025,754	24.0	△ 1,422,995	100.0	99.9	100.0
(負債合計)	21,840,540,104	69.7	22,883,536,105	71.6	△ 1,042,996,001	95.4	91.9	96.3
資 本 金	8,747,844,744	27.9	8,292,720,875	25.9	455,123,869	105.5	111.8	106.0
自己資本金	8,747,844,744	27.9	8,292,720,875	25.9	455,123,869	105.5	111.8	106.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	746,273,124	2.4	783,511,289	2.5	△ 37,238,165	95.2	85.0	89.3
資本剰余金	68,911,296	0.2	63,363,187	0.2	5,548,109	108.8	108.8	100.0
受託者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	68,911,296	0.2	63,363,187	0.2	5,548,109	108.8	108.8	100.0
利益剰余金	677,361,828	2.2	720,148,102	2.3	△ 42,786,274	94.1	13.6	88.4
減債積立金	110,909,610	0.4	154,114,623	0.5	△ 43,205,013	72.0	58.1	80.8
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
当年度未処分	566,452,218	1.8	566,033,479	1.8	418,739	100.1	90.8	90.8
(資本合計)	9,494,117,868	30.3	9,076,232,164	28.4	417,885,704	104.6	109.1	104.3
合 計	31,334,657,972	100.0	31,959,768,269	100.0	△ 625,110,297	98.0	96.5	98.4

(注)すう勢比率は、平成28年度を100とした。

下水道事業

項 目	単位	年 度 比 率		
		平成30年度	平成29年度	
現 在 水 洗 人 口	人	53,323	53,476	
水 洗 戸 数	戸	20,579	20,292	
年間処理水量 (A)	m ³	10,032,309	9,534,578	
年間有収水量 (B)	m ³	7,291,186	7,212,794	
有 収 率 (B)／(A)	%	72.7	75.6	
年間1日平均処理水量	m ³	27,486	26,122	
年間1日平均有収水量	m ³	19,976	19,761	
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	125.73	128.60	
使 用 料 単 価	円／m ³	175.57	175.51	
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月	3,061	3,061	
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	15,966	15,933
	工 場 用	m ³ ／日	3,797	3,706
	そ の 他	m ³ ／日	213	122
	計	m ³ ／日	19,976	19,761
管 渠 延 長	km	4.22	0.44	
職 員 数	人	9	9	
		{ 5 4	{ 5 4	

業 務 実 績 表

平成28年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		30年度	29年度	
	%	%	%	
53,546	99.7	99.6	99.9	年度末現在
20,063	101.4	102.6	101.1	〃
9,507,658	105.2	105.5	100.3	年 度 額
7,171,592	101.1	101.7	100.6	〃
75.4	96.1	96.4	100.3	〃
26,048	105.2	105.5	100.3	
19,648	101.1	101.7	100.6	
126.20	97.8	99.6	101.9	
1.98	100.0	100.8	100.7	
3,061	100.0	100.0	100.0	
15,932	100.2	100.2	100.0	年 度 額
3,473	102.5	109.3	106.7	〃
243	174.6	87.7	50.2	〃
19,648	101.1	101.7	100.6	〃
12.3	964.7	34.2	3.5	
9 { 5 4	100.0	100.0	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、28年度を100とした。

地方公共団体財政健全化法
における健全化判断比率等

元監第18号

令和元年(2019年)8月26日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 樋 口 繁 次

同 両 角 博 一

同 長 田 近 夫

平成30年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断
比率等審査意見について（報告）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査対象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審査実施日

令和元年8月5日

第3 審査の方法及び概要

この健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査するとともに、各比率が適正な水準にある事について確認しました。

第4 審査の結果

以下に記載する意見は、3人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びに各比率算定様式及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます

記

比率名		30年度(%)	早期健全化基準 (%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	①実質赤字比率	—	12.71	
	②連結実質赤字比率	—	17.71	
	③実質公債費比率	7.9	25.0	
	④将来負担比率	62.7	350.0	
⑤資金不足比率	水道事業会計	—	20.0	
	下水道事業会計	—		
	国保診療所特別会計	—		

2 個別意見

① 実質赤字比率について

平成30年度は対象となる普通会計（一般会計）の実質収支額が771,998千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

② 連結実質赤字比率について

平成30年度は対象となる普通会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、5,827,703千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

③ 実質公債費比率について

平成30年度実質公債費比率は7.9%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な水準にあると判断します。

④ 将来負担比率について

平成30年度の将来負担比率は62.7%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、妥当な水準であると判断します。

⑤ 資金不足比率について

平成30年度は比率の算出対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計の3会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

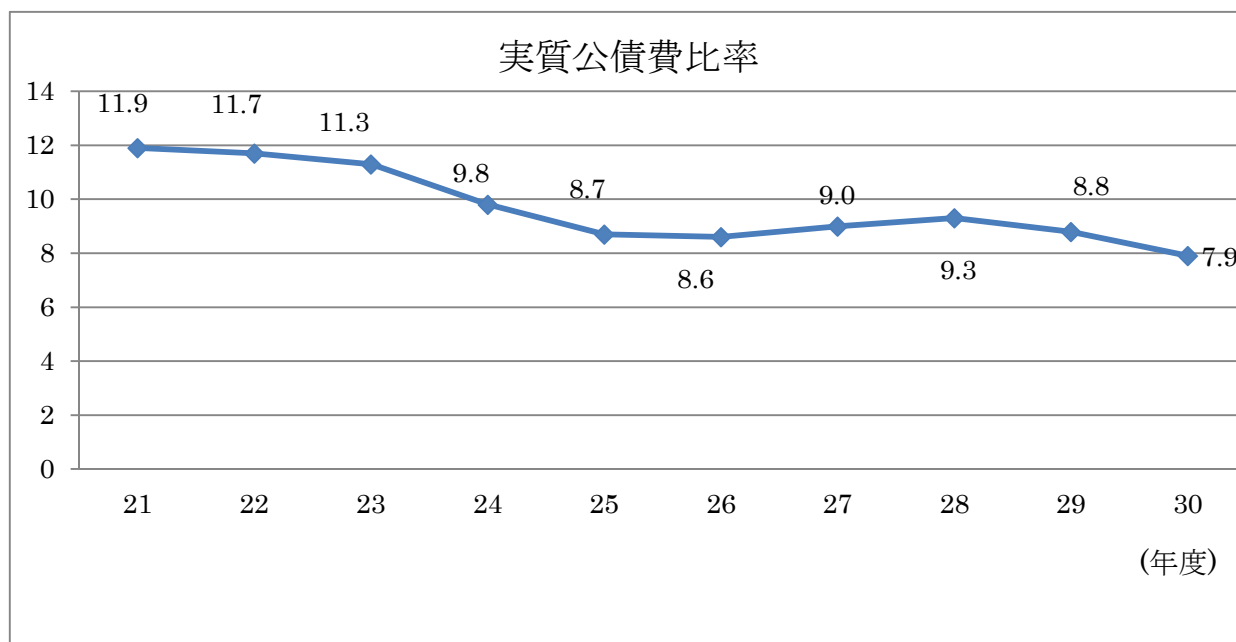
今回実施した平成30年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしており、茅野市の財政は、この比率の範囲内においては、良好な状態にあるものと考えます。

殊に、将来負担率は、平成30年度は、地方債の発行額より償還額の方が多かったことによる減少や、諏訪広域公立大学事務組合への負担金の支出により、62.7%となり、対前年25.1%の改善となっています。

今後の社会情勢は先行き不透明な状況にあることから、引続き実質公債比率・将来負担比率等の健全性比率の維持、向上に意を払い、将来展望に立った財政運営に努めていただきたいと思います。

実質公債費比率

平成30年度は7.9%で前年度より0.9ポイント減少しています。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。



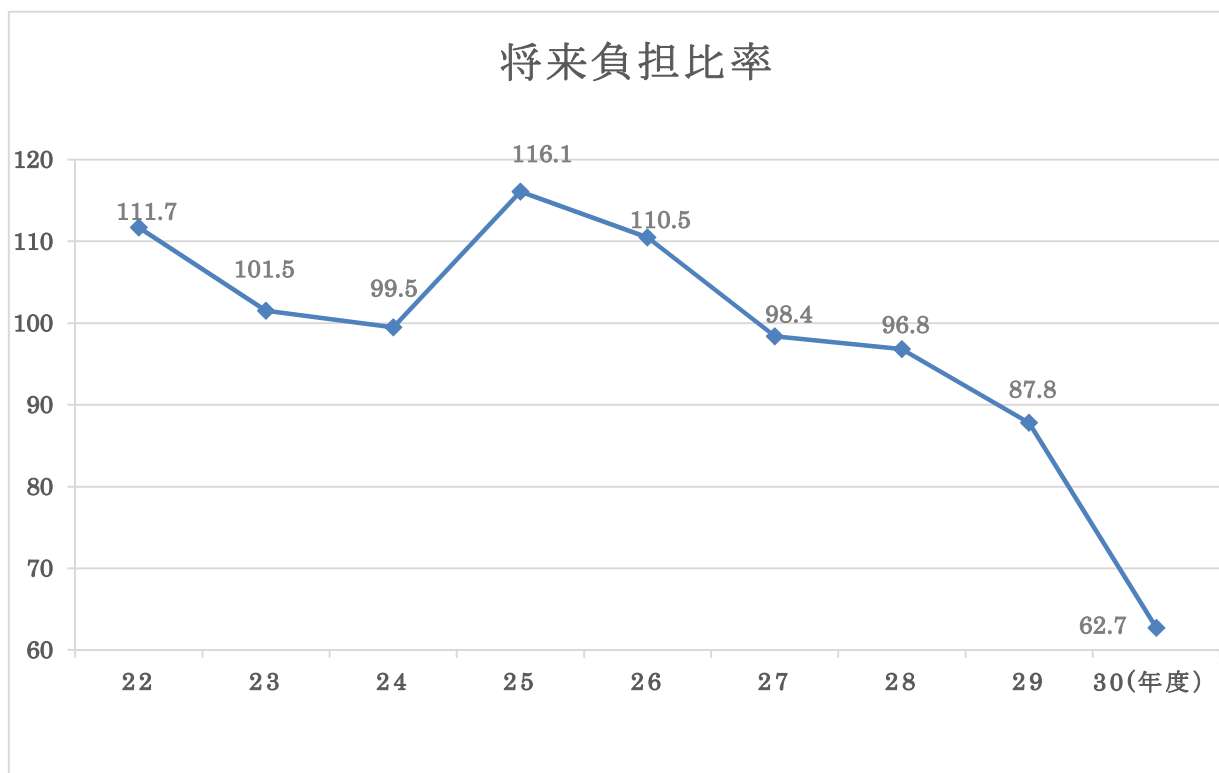
(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

比率が25%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の平成29年度平均実質公債費比率は7.2%です。

将来負担比率

平成30年度は62.7%で、前年度より25.1ポイント減少しています。従来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金(地方債)、公営企業、広域連合、一部事務組合、及び出資法人に対して将来を支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の平成29年度平均将来負担率は31.3%です。